

統合報告書
2021

想像を超える未来へ



BRAND STATEMENT

楽しい世界は、
楽しむ人がつくりだす。

「失敗してもいいじゃないか。」

その失敗の先にあるものこそ、
社会を前進させるはずだから。

挑戦を楽しもう。

失敗を恐れることなく。

変化を楽しもう。

あしたの当たり前をつくるために。

未来を楽しもう。

世界中を笑顔にすることを夢見て。

もっと、もっとワクワクしよう。

化学を強みに、

ときには、その枠組みさえ超えて。

さあ次は、どんな世界を夢描こう。



INDEX

経営理念	4
価値創造史	5
数字でわかる太陽グループ	7

CHAPTER 1 ビジョンと戦略

トップメッセージ	9
価値創造モデル	17

CHAPTER 2 強みとビジネス

事業内容と概況	19
電子機器用部材事業	21
医療・医薬品事業	27
その他事業	33
特集1 SDGsへの取り組み	37

CHAPTER 3 価値創造基盤

コーポレート・ガバナンス	41
ESG経営の推進	46
ステークホルダーエンゲージメント	47
人的資本	49
自然資本と環境マネジメント	51
製造資本	53
知的資本	54
特集2 Interview 太陽HDの先端研究	55

CHAPTER 4 財務情報・企業情報

6ヶ年主要財務・非財務データ	57
企業情報・株式情報	59

編集方針

ステークホルダーの皆さまに、太陽HDの価値創造に向けた事業活動や特徴的な取り組みをご理解いただくための重要なツールとして、当社グループ初となる統合報告書を発行しました。また、今回の報告書では2021年6月に発表した2031年3月期までの長期経営構想「Beyond Imagination 2030」に向けて、現在の強みや課題、将来に向けた展望などをわかりやすくお伝えすることを目指しました。今後も、本冊子を皆さまとの相互理解のための重要なツールとして活用してまいります。

参考としたガイドライン

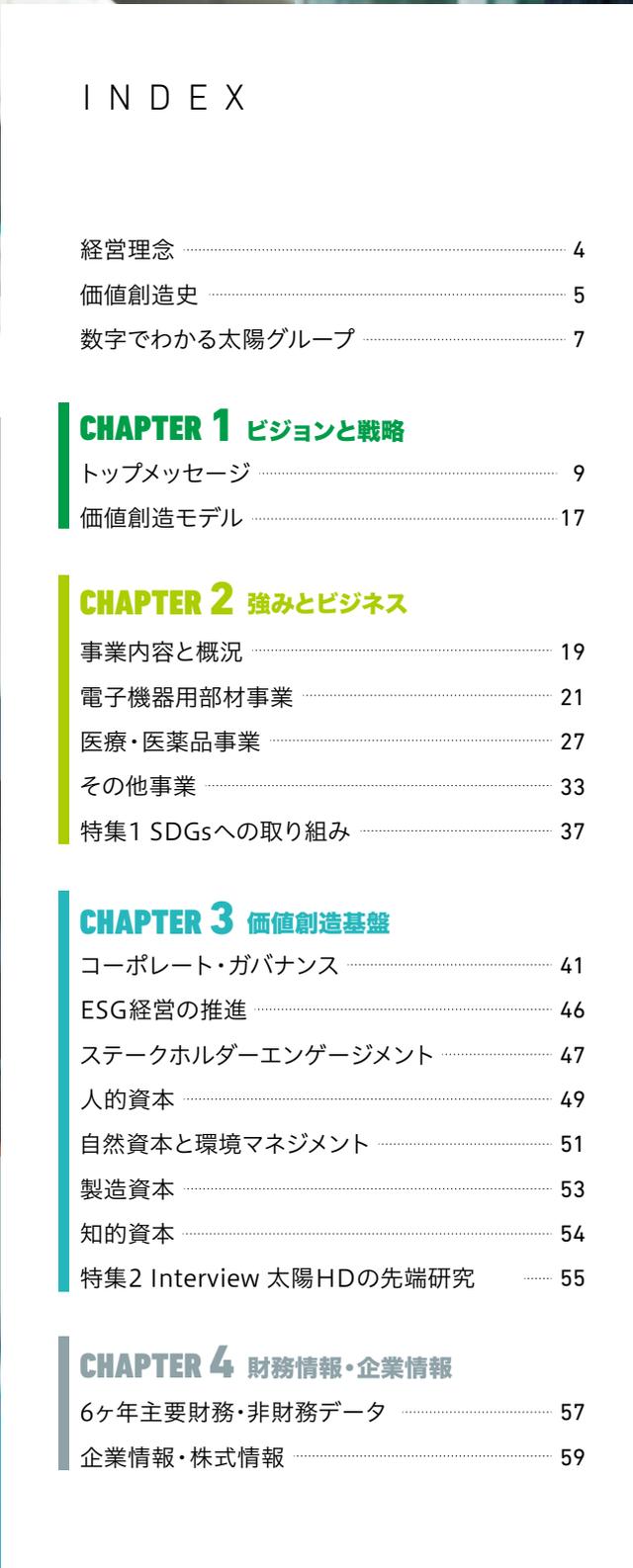
- 国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- SASB(Sustainability Accounting Standards Board)
スタンダード・化学セクター
など

対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
(一部に対象期間外の情報を含む)

対象組織

太陽ホールディングス株式会社および
国内・海外のグループ会社





経営理念

**我がグループの「あらゆる技術」を高め、
革新的な製品をもって、
夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、
楽しい社会を実現します。**



価値創造史

技術者は、社会に役立つものをつくって初めて技術者たりうる——
そんな創業者の想いから1953年にスタートした太陽HDは、
長年にわたって高付加価値な製品を供給しエレクトロニクス分野に貢献。
そして今、その技術力と事業基盤を礎に医療・医薬品、食糧、エネルギーなどの
新しい分野への価値創造に挑戦しています。

Since 1953

世界トップクラスのソルダーレジスト技術で エレクトロニクス業界の革新を支え続けてきました。

1953

太陽インキ製造株式会社 設立

東京都港区芝浜松町にて、印刷用インキの製造販売を事業目的とする「太陽インキ製造株式会社」を設立。社名の「太陽」は、社会を照らし、人々の役に立つ存在であり続けたいという願いから付けられた。



1984

液状現像型ソルダーレジストを発表

プリント配線板(PWB)の高密度化に対応する、より精度の高い現像型SRを発表。翌1985年には液状アルカリ現像型SR(PSR-4000)の基本特許を出願し、イギリス、米国、フランス、ドイツ、日本でも登録され、応用特許についても順次主要国で登録された。



1976

エレクトロニクス業界向け化学品に転換

創業以来の主力事業である印刷インキ事業に代わり、エレクトロニクス業界向け化学品、特にソルダーレジスト(SR)を主力製品に育てるという事業方針に転換。当時、同分野は市場性が未知数だったが、社運を賭けて決断した。

1988

海外現地生産を開始

韓国での販売量の急増に対応するため「韓国太陽インキ製造株式会社」を設立し、現地生産を開始。その後も、1995年に米国、1998年に台湾、2003年に中国での現地生産を開始し、現地生産・現地販売を基本とするグローバルな供給体制を構築していった。



HISTORY

For 2030

医療・医薬品、食糧、エネルギーなど
“楽しい社会”の実現に幅広く貢献します。

2014

太陽光発電事業子会社を設立

再生可能エネルギーの事業会社として「太陽グリーンエナジー株式会社」を設立。再生可能エネルギー全量買取制度導入にともなって、2015年10月に水上太陽光発電を開始。2021年11月時点で全国に13基の水上太陽発電所を開設している。



2017

医薬品事業子会社を設立

当社グループの医療・医薬品事業として、医療従事者の皆さまや患者さまに長年信頼されてきた長期収載品を製造販売する「太陽ファルマ株式会社」を2017年に設立。さらに、高品質な医薬品を安定的かつ効率的に製造する「太陽ファルマテック株式会社」の製造受託事業を2019年に開始。第2の柱としての基盤を確立した。

2015

食糧事業をスタート

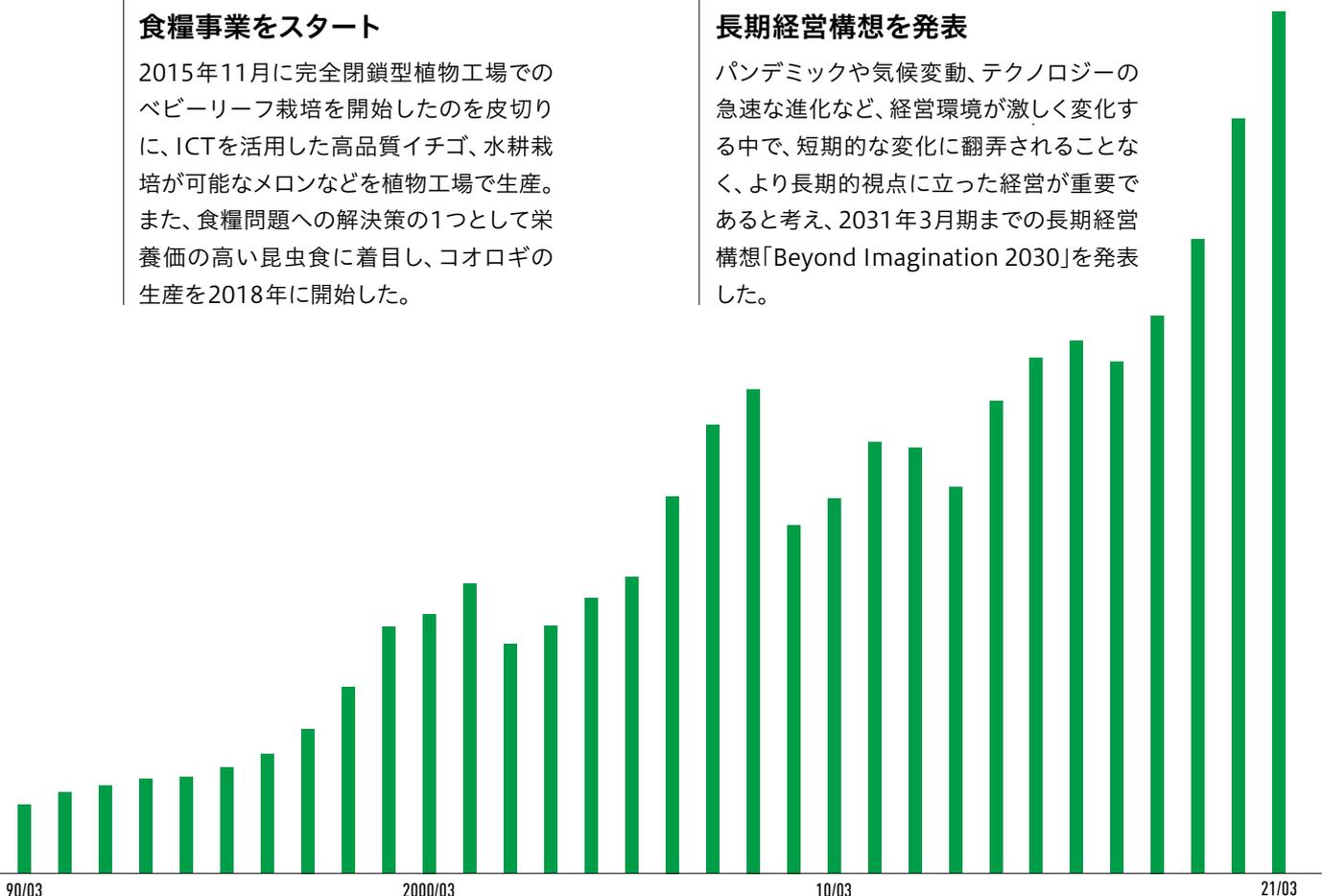
2015年11月に完全閉鎖型植物工場でのベビーリーフ栽培を開始したのを皮切りに、ICTを活用した高品質イチゴ、水耕栽培が可能なメロンなどを植物工場で生産。また、食糧問題への解決策の1つとして栄養価の高い昆虫食に着目し、コオロギの生産を2018年に開始した。

2021

長期経営構想を発表

パンデミックや気候変動、テクノロジーの急速な進化など、経営環境が激しく変化する中で、短期的な変化に翻弄されることなく、より長期的視点に立った経営が重要であると考え、2031年3月期までの長期経営構想「Beyond Imagination 2030」を発表した。

売上高
809億円



数字でわかる太陽グループ

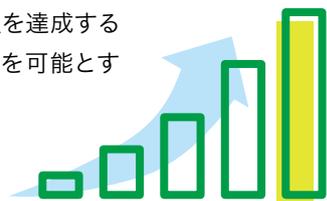
2021年3月末現在の連結ベース実績

当社グループは、ソルダーレジスト(SR)で世界シェアトップクラスを維持しているほか、第2の柱としての医療・医薬品、また食糧、エネルギーなどの新規事業を展開。安定した経営基盤をベースに新たなビジネスを創出し、持続的な成長を遂げています。

売上高

809億円

過去4年連続で増収を達成するなど、持続的な成長を可能とする収益基盤を確立



営業利益率

17.2%

製造業の平均営業利益率3.6%*を大幅に上回る利益率を達成



※出典:「2020年経済産業省企業活動基本調査(2019年度実績)」より

海外売上比率



59.4%

1988年に韓国での現地生産を開始して以来、事業のグローバル化を推進するとともに、独自の海外現地生産のノウハウを蓄積

ROE (自己資本利益率)

13.1%

自己資本に対する経営の効率性を示すROEは、10%以上であれば自己資本の活用効率や収益率が高いとされる。長期経営構想では目標を「18%以上」に設定

DOE (株主資本配当率)



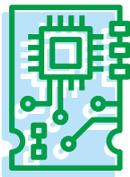
6.3%

株主資本に対してどの程度の配当を実施するかを示す指標。長期経営構想では目標を「5%以上維持」に設定

AT A GLANCE

ソルダーレジスト世界市場シェア

No.1



全世界におけるSRの市場シェアは57%*以上

※出典：「2019 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」
株式会社富士キメラ総研より

グループ従業員

2,067人



日本国内の社員は1,175人、
40%以上が海外各地の社員

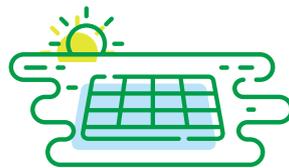
社歴

68年

戦後の復興が進む1953年に創業して以来、成長を続け、現在は長期経営構想による新たな挑戦を開始



再生可能エネルギー比率



100%

13基の水上太陽光発電施設(年間想定発電量約22GWh)により、国内グループの電子機器用部材事業に関する電力消費量相当以上の再生可能エネルギーを発電

女性従業員比率

31%

グループ全体の男性従業員は1,533人、女性従業員は704人(臨時雇用を含む)



トップメッセージ



代表取締役社長

佐藤 英志

Profile

1969年、東京都生まれ。大学卒業後、監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)入所。コンサルティング会社を設立後、株式会社有線ブロードネットワークス(現・株式会社USEN)取締役、常務取締役、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ(現・ギャガ株式会社)取締役副社長を歴任。2008年に太陽インキ製造株式会社(現・太陽ホールディングス株式会社)の社外取締役に就任後、常勤取締役、代表取締役副社長を経て、2011年に代表取締役社長に就任、現在に至る。

「自律型人材の育成」と 「持続的な成長への基盤強化」 を推進しグローバル企業として さらに飛躍します。

10年先を見据えた長期経営構想を策定

不透明な時代においても 将来の持続的成長を実現するために

太陽HDは、2020年3月期までの3ヶ年中期経営計画「NEXT STAGE 2020」において、基本方針に掲げた総合化学企業へと飛躍すべく医療・医薬品事業の立ち上げに積極的に取り組み、第2の事業の柱へと成長させました。定量目標である株主資本配当率(DOE)5%以上維持、過去最高営業利益の更新も達成しました。また、営業利益率20%以上は、基本方針に掲げた医療・医薬品事業の参入に伴う大型M&Aの影響により全社では達成できませんでしたが、電子機器用部材事業では達成しました。自己資本利益率(ROE)11%以上という目標については、1年遅れとなりましたが2021年3月期に達成しました。

これらの成果を受け、当社は2021年6月に、2031年3月期までの長期経営構想「Beyond Imagination 2030」を発表しました。なぜ中期経営計画ではなく、約10年にわたる長期経営構想なのかというと、現在のようにパンデミックや気候変動、テクノロジーの急速な進化など、経

営環境が激しく変化する状況下では、短期的な変化に翻弄されることなく、より長期的視点に立った経営戦略の策定が重要であると考えたからです。

また、当社の主力製品であるソルダーレジスト(SR)は海外売上比率が9割に達し、市場シェアも約6割であるため、為替相場の変動やシリコンサイクルといった外部要因に影響されます。さらに、新製品の開発を経て顧客からの採用、量産品の販売に至るまで、5年から10年かかることも珍しくありません。第2の柱となった医療・医薬品事業に関しても、少子高齢化や医療費適正化計画などの政策によって長期的な時間軸で大きな環境変化が進んでいます。

そこで当社では10年先を見据えた新たな経営構想を策定し、より長期的な視点に立った重点施策を着実に実行することで、将来の持続的な事業成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

「Beyond Imagination 2030」の概要

楽しい社会の実現 そして、想像を超える未来へ

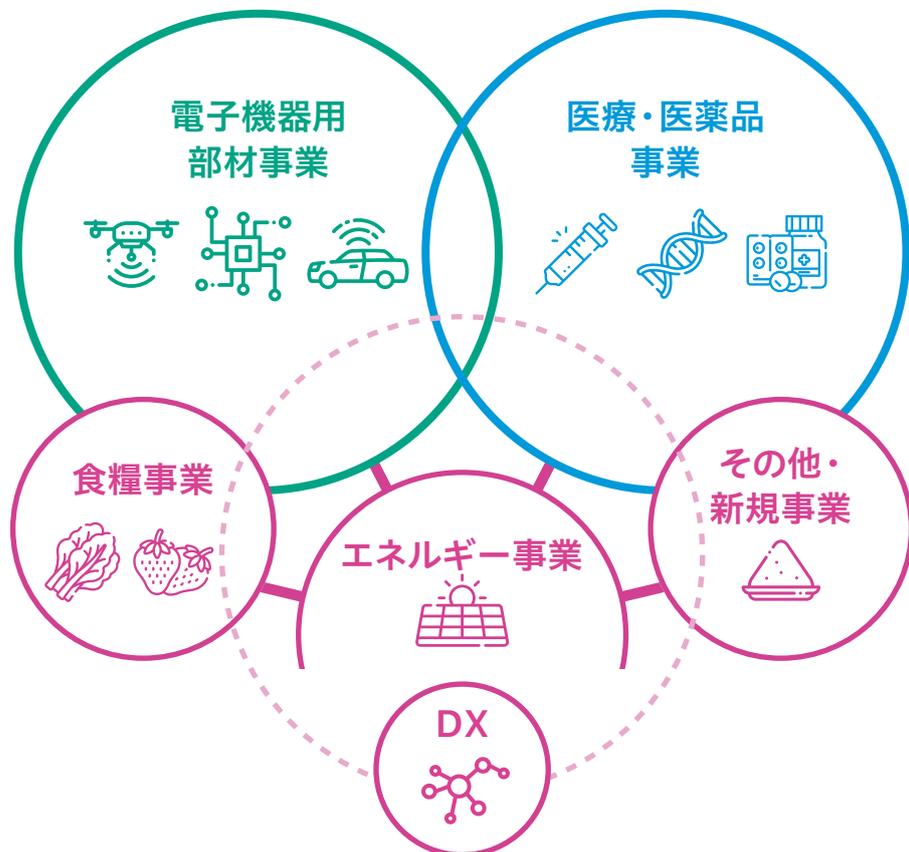
現在、世界は不確実で変化が激しく、複雑かつ曖昧な時代を迎えています。そんな予測不能な環境下にあっても当社が目指すゴールに変わりはありません。経営理念に掲げる「楽しい社会の実現」に向けて、これからも長期的な視点に立った企業活動に取り組んでいきます。そうした当社の「目指す姿」を示したのが、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」です。

テクノロジーの進化や地球環境への意識の高

まり、さらに様々な社会課題に対する政府・企業・人々の取り組みなどが加速する中で、2030年には私たちの想像を超える未来が広がっているはず。 「楽しい社会の実現」を目指す当社は、「想像を超える未来」をより素晴らしい世界にするため、夢ある様々なモノをグローバルに生み出していきます。そのような経営理念の実現に向けて、当社では長期経営構想の策定にあたって右記の7つの基本方針を定め、実行します。

長期経営構想

Beyond Imagination 2030



基本方針

基本方針
1 多様化する組織や社会に対応する自律型人材の育成・活用

基本方針
2 電子機器用部材事業の継続した成長と新規事業領域の創造

基本方針
3 医療・医薬品事業の更なる成長

基本方針
4 デジタルトランスフォーメーションによる進化と変革

基本方針
5 新たな事業の創出

基本方針
6 戦略的なM&A

基本方針
7 SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み強化

自律型人材の育成・活用

会社や社会に貢献し得る付加価値を 自発的に生み出すことのできる人材を

基本方針
1

「自律型人材の育成・活用」については、前回の中期経営計画でも9つの基本方針の最後に掲げていましたが、長期という時間軸で各方針のプライオリティを考えるなら、何よりも人材への投資が優先順位の高い経営課題であると判断し、今回の長期経営構想ではグループすべての活動の根幹となる基本方針の最初の項目として位置付けました。

特に昨今は、技術革新や社会環境変化のスピードが一層加速しつつあり、当社の柱である電子機器用部材事業や医療・医薬品事業においても、ゲームチェンジャーとなる革新的な新技術や新製品が出現したり、あるいは今回のコロナ禍のような環境変化が起こったりすれば、業界の勢力地図が大きく変わる可能性があります。こうした変化の激しい市場で企業が持続的に成長していくには、いわゆるトップダウン型のビジネスではなく、社員一人ひとりが自分で考え行動できる「自律型人材」の力が不可欠です。

当社が考える「自律型人材」とは、自ら目標を

設定し、その実現へのプロセスを楽しめる人材です。もちろん、組織の中で自らの役割をきちんと果たすことは仕事の基本ですが、当社ではそれだけで自律とは考えていません。例えば、ビジネスの問題点を発見して生産性を高める仕組みを考案したり、新規事業を創出したりと、他人を養い得る仕組みを生み出すことをもって「自律」としています。つまり、会社や社会に貢献し得る新たな付加価値を生み出すことのできる人を「自律型人材」と定義しているのです。

当社では、この「自律型人材」の重要性に早くから着目し、自律的に仕事に取り組むことのできる人材の採用・育成はもちろん、社員が高いモチベーションを持って力を発揮できる環境づくりを目指してきました。その一環として、2014年からは「仕事のやりがい」「公正な評価・給与」「職場環境」の3つをバランス良く整えるように注力しています。

例えば、「仕事のやりがい」という面では、社内プロジェクトチームの編成に際して若手社

トップメッセージ

員をリーダーに抜擢しているほか、経験を積んだ社員には次のステップとしてグループ会社のマネジメントを任せるなど、社員各自のキャリアに応じて多彩な実践経験を積むことができるように配慮しています。また、「公正な評価・給与」については人事制度を見直して社員の貢献度をより正しく評価する仕組みを導入すると同時に、給与水準を大幅に引き上げました。「職場環境」については最新の機械設備の導入による実験・研究環境の整備をはじめ、食材から内装に至るまで質の高さにこだわった社員食堂や出産後も働き続けられるように事業所内保育所を設置するなど、社員が仕事に集中できる職場環境の構築と福利厚生制度の充実を図りました。

このように、当社グループでは、今後も一人ひとりの社員が能力を最大限に発揮できる環境を提供することで、グループ全体が「自律型人材」であられる組織へと進化させ、新たな価値を持続的に創出していきます。

の社員が能力を最大限に発揮できる環境を提供することで、グループ全体が「自律型人材」であられる組織へと進化させ、新たな価値を持続的に創出していきます。



2030年における当社の目指す姿

2つの中核事業の持続的成長を図るとともに エネルギー事業とDXをグループ全体で展開

基本方針 2	基本方針 3	基本方針 4
基本方針 5	基本方針 6	

当社は、この「自律型人材」を原動力に、2030年に向けて中核事業である電子機器用部材事業と医療・医薬品事業をさらに発展させると同時に、エネルギー事業とデジタルトランスフォーメーション(DX)をグループ全体の取り組みとして強力に推進していきます。また、食糧事業の拡大やそれに続く新規事業の創出についても継続的に取り組んでいきます。

電子機器用部材事業では、既存のSRの強化と継続的な新製品投入の迅速化、そして既存技術の新用途開発の3つの施策を中心に、SR市場でのさらなるシェア拡大、その他の電子機器用部材ではSRに続く利益の柱となる事業創出を図ります。

医療・医薬品事業では、医療用医薬品の製造販売事業の安定的な継続・成長に加え、医療用医薬品の製造受託事業(CMO)においては、国内工場の強化だけでなくグローバルな生産体制

を構築し、高品質な製品の提供に注力します。また、CMOから製剤開発も含めた医薬品開発製造受託事業(CDMO)への展開、再生医療分野・遺伝子治療分野でのCDMOのグローバル展開にも積極的に挑戦していきます。

エネルギー事業においては、水上太陽光発電を積極的に推進し、国内の電子機器用部材事業の消費電力を100%再生可能エネルギーで賄っていますが、今後はグローバルレベルでの既存の全事業で消費する電力の100%を再生可能エネルギーで補うことを目標に取り組みを強化していきます。一方、食糧事業では植物工場での安全で安定的な葉物野菜の生産・出荷に加え、飼料用・食用コオロギの商品化、高付加価値食材の工場生産化など、将来的な食料危機を見据えた研究開発・事業化を進めていきます。

さらに、すべての事業において、グループ傘下のICTサービスプロバイダーである株式会社ファン

リードなどを通じDXを強力に推し進めます。そしてDXによるグループ各事業の生産性向上や業務の高度化を実現すると同時に、社内のスマートファクトリー化などで蓄積した新たな技術やシステムツールをプロダクト化し、新規事業を創出することでビジネスモデルの変革を実現します。これらの事業展開に際しては、M&Aも積極的

に実施していく方針です。ただし、当社にとってM&Aは規模の拡大が目的ではなく、あくまでも事業戦略を実現するための手段です。長期的かつグローバルな視野に立って、将来、戦略実行に求められる技術や人材、販路などを事前に検討し、必要なタイミングで迅速にM&Aを決断・実行できるように準備していきます。

SDGs・ESG経営への取り組み

基本方針
7

カーボンニュートラルや地域社会への貢献など
持続可能な社会のための幅広い取り組みを推進

当社は、1953年9月の設立以来、株主の皆さま、お客様、取引先、地域社会をはじめ多くのステークホルダーの方々の信頼を得ることで事業を継続し、発展してきました。その取り組みは、今日の「Sustainable Development Goals (SDGs: 持続可能な開発目標)」の達成につながるものであり、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」においても、SDGsへの取り組み強化を基本方針に掲げ、積極的な活動を推進していきます。

SDGsが掲げる17のゴールの中でも「我がグループの『あらゆる技術』を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。」という経営理念に直結するのが、目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」です。当社ではこれまでも高品質のSRの提供などを通じて、スマートフォンや電気自動車などを含む様々なエレクトロニクス分野の技術革新に貢献してきました。今後も電子機器



トップメッセージ

用部材や医療・医薬品などの各事業を通じて、産業と技術革新の基盤の創造に挑戦し続けていきます。

また、事業を通じて持続可能な社会の実現に向け、目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」や目標8「働きがいも経済成長も」などの取り組みを積極的に進めていきます。特にエネルギーに関しては、事業活動で消費する電力をできる限り再生可能エネルギーで賄うといった社会的要求が一層強まるのは間違いありません。

東日本大震災を契機に、当社は環境・エネルギー問題の重要性、事業としての可能性に着目し、2015年から再生可能エネルギー発電事業に着手しました。国内主力工場のある埼玉県嵐山町に開設した2ヶ所の水上太陽光発電所を皮切りに、国内で合計13ヶ所の水上太陽光発電所を稼働させ、年間想定発電量は一般家庭7,400世帯分相当の約22GWhに達します。これによって、すでに国内の電子機器用部材事業での消費電力を上回る再生可能エネルギーによる電力を、自ら発電しているのは前述のとおりですが、今後もエネルギー事業を一層拡大し、2030年には海外を含めた既存の全事業での電力消費量を再生可能

エネルギーで賄うことを目指します。

もちろん、エネルギー分野に限らず、当社では様々な側面から環境・社会に配慮した事業活動に努めています。すべての役員、社員が倫理・法令を遵守し、環境保護、品質管理を徹底するのはもとより、常に時代の先を見据えて持続可能な社会の実現への貢献を目指します。例えば、環境マネジメントの一環として、電子機器用部材事業での主要製品の梱包材の廃棄量を1/50に削減する取り組みを、日本・台湾・中国で実施しています。主力製品のSRに関しては、これまでもハロゲンフリー化などの環境対応を積極的に進めてきましたが、今後は材料の回収・リサイクル技術の確立などにも挑戦していきます。難しいテーマかもしれませんが、そうした壁を打ち破ってこそ、当社の経営理念に掲げる「楽しい社会」や長期経営構想にある「想像を超える未来」の実現につながるものと考えています。

また、企業は地域社会の一員であり社会の公器であるという認識のもと、当社では地域のイベントやボランティア活動への参加をはじめ、社員食堂での地元食材の使用、武蔵嵐山駅前での「子ども食堂」の運営など、様々な社会貢献活動に力を注いできました。今回のコロナ禍に際しても、国内外のグループ事業所において、自治体へのマスクや消毒液などの寄贈、支援金の寄付といった感染症対策支援を実施したほか、嵐山事業所ではワクチンの職域接種を実施し、約1,000名の当社社員や地域団体関係者の方々に接種の機会を提供しました。

さらに、重要なステークホルダーである社員にとって働きやすく、働きがいのある職場環境の整備に努めてきたのは前述したとおりですが、ダイバーシティの推進やジェンダー平等の実現にも力を注いでおり、2017年からジェンダーフリーのトイレを設置するなど、先進的な取り組みを続けてきました。

今後も、こうした社会の持続可能性に寄与する取り組みをより一層加速させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。



2030年の経営目標

ROE18%以上、DOE5%以上の維持を目標に 資本効率の向上と株主還元の充実を図る

当社が長期経営構想「Beyond Imagination 2030」を通じて重視しているのは、単に規模の拡大だけでなく、企業の社会的責任をしっかりと果たしながら企業価値・株主価値の最大化を図ることです。その実現に向けて、長期的に利益を拡大して資本効率を高めていくと同時に、株主の皆さまに十分な利益を還元する方針です。こうした考え方のもと、2030年の経営目標として、ROE18%以上、DOE5%以上維持を目指しています。

ご存知のとおり、ROEは株主の皆さまからお預かりした資金に対してどれだけの利益を上げたかという資本効率を示す指標です。前中期経営計画の達成目標が11%以上、2021年3月期実績が13.1%であることを考えると高い目標ではありますが、継続的に収益力の強化を図ると同時に、資本を適切にコントロールすることによって達成したいと考えています。

一方、株主還元に関する指標としては、従前よりDOEを採用しており、5%以上という高い水準を維持し続けています。一般的には配当性向を採用する会社が多いのですが、1株当たりの当期純利益を分母とする配当性向の場合、当期純利益の揺れ動きによって大きく数字が変動するため、利益が少ない年の配当性向が高まるなど、株主還元の指標としては不十分な部分があると考えています。そこで当社では、かねてより株主資本に対してどの程度の配当を実施するかを示す

指標であるDOEで配当方針をご提示しています。株主資本を分母とする指標なので、シリコンサイクルを含めた短期的な業績の変動によらず安定的な配当が可能になります。

新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種の普及などによって一部地域では感染者が減っていますが、いまだ世界規模での感染収束は見通せない状況です。その一方で、経済活動の再開に伴う燃料や原材料価格の高騰、中国経済失速への懸念が高まるなど、世界経済は仮にコロナ禍が今後収束に向かったとしても非常に不安定で先が見通しにくい情勢が続くと予想されます。

当社では、この不確実で予測困難な時代においても環境変化に的確に対応できるよう、日頃から起こり得るあらゆる事態を想定して徹底したリスクマネジメントを実施していきます。さらに長期経営構想のもと、変化に対して自らアクションを起こすことのできる「自律型人材」の育成に努め、諸課題に対する施策を確実に実行することによって、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。

2030年に向けて、経営理念に掲げる「楽しい社会」と、長期経営構想で目指す「想像を超える未来」を実現していくため、当社はこれからも挑戦を続けます。ステークホルダーの皆さまには、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ROE 18%
(自己資本利益率)

DOE 5%
(株主資本配当率) 以上維持

参考数値	2025	2030
医療・医薬品事業	売上 300 億円	売上 600 億円
	営業利益率 15 %	営業利益率 15 %

なお、電子機器用部材事業につきましては、半導体や電子部品などの市場動向、いわゆるシリコンサイクルの影響を受けます。そのため、業績の変動が大きくなり、2030年の業績に関して、合理的な算定が困難であり、目標の開示はいたしません。

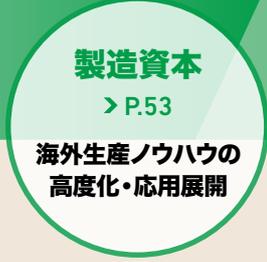
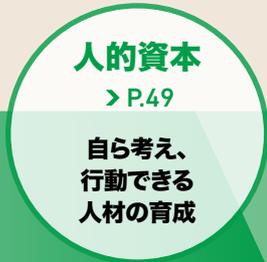
価値創造モデル

培ってきた人材力、技術力、ノウハウを結集した価値あるモノづくりで、顧客の、そして社会の課題を解決していきます。



経営理念

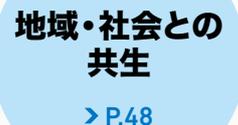
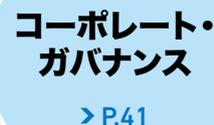
我がグループの「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。



ビジネスモデル



経営基盤



創出価値

自律型人材の育成

製品開発による技術革新の推進

高品質な医薬品の供給

再生可能エネルギーの推進

DX・スマートファクトリー推進

2030年経営目標

ROE **18%**
(自己資本利益率)

DOE **5%**
(株主資本配当率) 以上維持

メガトレンド・社会リスク

気候変動・資源不足

人口動態の変化

技術の進歩

不確実な世界

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



事業を通じた社会課題解決

> P.37



環境
マネジメント

> P.51

事業内容と概況

世界をリードする技術とノウハウを強化し
多様な事業へと応用展開しています。

2021年3月期事業概況

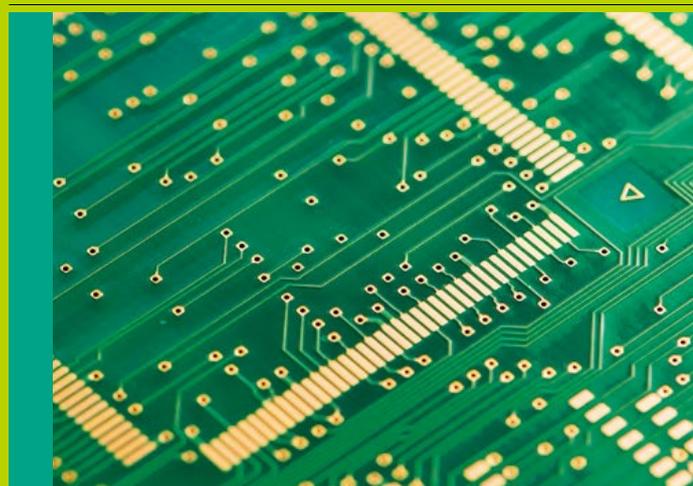
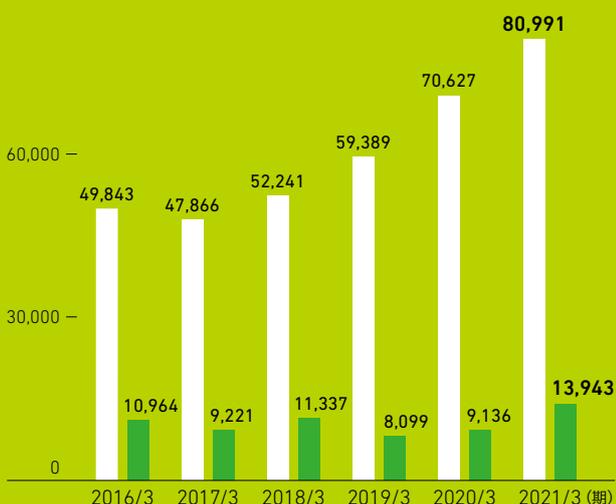
2021年3月期における世界経済は、長引く米中貿易摩擦や2020年1月頃から世界各地に広まった新型コロナウイルス感染症など、不透明感が高まる状況が継続したことで、依然として厳しい事業環境が続きました。

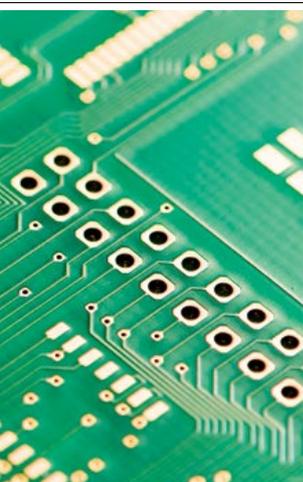
こうした状況のもと、電子機器用部材事業は、自動車販売台数低迷などの影響を受けたものの、中国市場を中心とした車載関連部材の需要が回復したほか、第5世代移动通信システム(5G)の実用化や世界的なリモートワークなどの拡大による半導体市場の成長によって好調に推移しました。また、医療・医薬品事業は、医療機関へのアクセス制限などによって製品売上、製造受託に影響を受けたものの、概ね順調に推移しました。

その結果、当期の売上高をはじめ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を上回り、新たな成長ステージに向け、弾みのつく1年となりました。

売上高／営業利益

■ 売上高 ■ 営業利益
(百万円)
90,000 -





電子機器用部材事業

電子機器用部材事業は、エレクトロニクス業界向けを中心とした電子部品用化学部材の製造・販売を主な事業としています。プリント配線板(PWB)用部材は、電機メーカー各社のPWB内製部門およびPWB専門メーカー各社で消費され、パソコン、スマートフォン、タブレット端末などのICT機器ならびにデジタル家電、電子制御ユニット(ECU)などの車載関連機器をはじめとする数多くのエレクトロニクス製品の中で重要な部材として使用されています。培ってきた要素技術を高度化・多様化し、新しい製品分野の開拓を目指しています。

>>> P.21

基本方針

2



医療・医薬品事業

当社グループは、電子機器用部材事業に続く第2の収益基盤の育成を目的に、医療用医薬品を製造・販売する太陽ファルマ株式会社を設立し、医薬品ビジネスに本格参入しました。太陽ファルマは、長期にわたって使用実績のある社会的に重要な「あるべき薬」を今後も安定的に供給していきます。また、2019年から製造受託事業を行う太陽ファルマテック株式会社が事業を開始しました。高度なGMP管理のもとに高品質の医薬品を安定的に供給するとともに、競争力のある製剤工場として、様々なニーズに応えています。

>>> P.27

基本方針

3



その他事業

当社グループは、幅広い分野での新規事業の創出に取り組んでいます。例えば、エネルギー分野においては、水上太陽光発電所を設置するなど、自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及を促進。また、自社内に設置した植物工場の運営や飼料用・食用昆虫を養殖する食糧事業のほか、受託合成開発を手掛けるファインケミカル事業、グループ全体や顧客をデジタル領域でサポートするICT事業なども展開しています。

>>> P.33

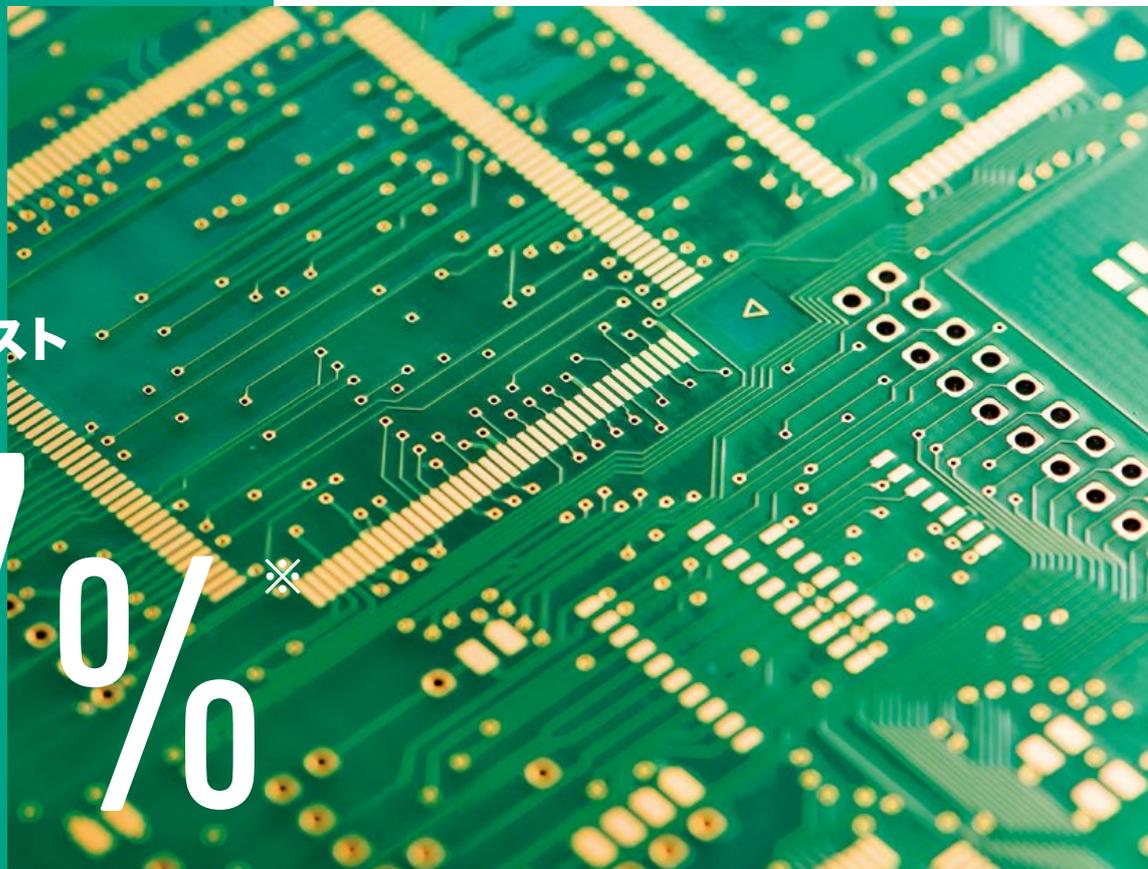
基本方針

5

電子機器用部材事業

ソルダーレジスト
世界シェア

57%[※]



1970年にレジストインキの開発・製品化に成功して以来、当社グループは、高品質な電子機器用部材の供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に貢献しています。特に、いち早くアジアを中心とした現地生産・販売網を構築・拡大したことで、世界的な大手顧客からの材料認定を受け、ソルダーレジスト(SR)製品の海外売上比率は約90%、世界シェアは約6割[※]までに成長。今後も、SRのリーディングカンパニーとして、高度な研究開発力と生産技術を強みに多彩な電子機器用部材を提供していきます。

※出典：「2019 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」
株式会社富士キメラ総研

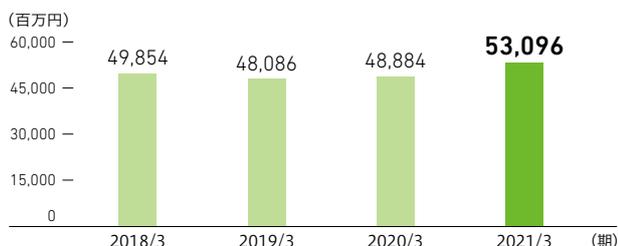
ソルダーレジストとは

SRは、プリント配線板(PWB)の表面を覆い、回路パターンを保護する絶縁膜となるインキです。“抵抗する”“耐える”という意味の「レジスト」という言葉のとおり、SRには部品の実装時にはんだ(=ソルダー)が不必要な部分へ付着するのを防止する役割があります。同時に、永久保護膜として、ほこりや熱、湿気などから回路パターンを保護し、絶縁性を維持します。

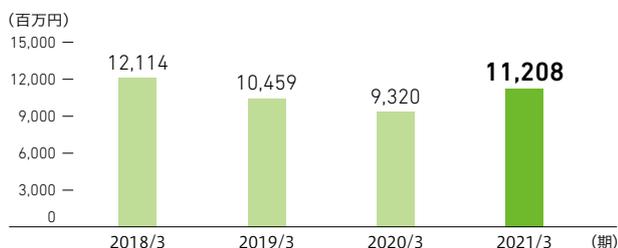


2021年3月期事業概況

売上高



営業利益



※2020年3月期から、従来、全社費用として差異調整に関する事項に含めていたのれんの償却額を各報告セグメントに配分しています。また、2021年3月期から、従来、全社費用として差異調整に関する事項に含めていた人件費および試験研究に関する費用を各報告セグメントに配分しています。

当連結会計年度における電子機器用部材事業におけるリジッド基板用部材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって自動車販売台数が低迷した影響を受けたものの、第3四半期以降、車載関連部材の需要が中国市場を中心に回復し、販売は順調に推移しました。また、民生用関連部材およびサーバーやスマートフォン関連部材の販売も好調に推移したことで、販売数量は前年同期を上回りました。

半導体パッケージ基板用部材は、第5世代移動通信システム(5G)の実用化や世界的なリモートワークなどの新しい働き方が拡大したことによるサーバーやデータセンターおよびPC・タブレット端末の需要の高まりを背景とした半導体市場の成長により、販売数量は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は53,096百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は11,208百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

事業の機会・リスクと強み

機会

- ▲5G関連の需要拡大
- ▲PC・タブレットの販売数量増加、サーバー需要の増加による半導体デバイスへの需要増
- ▲ディスプレイ関連市場における新製品の拡大

リスク

- ▼中国市場におけるローカルメーカーとの競争激化
- ▼革新的な技術発展により電子機器にPWBを使用しない方法等の普及
- ▼石油等市況・コンテナ不足に起因する原材料・輸送費の高騰

強み

高い市場シェアと
グローバル
ネットワーク

高度な
研究開発力・
製造技術・知財戦略

幅広い製品群と
強固な
顧客基盤

基本方針

2

電子機器用部材事業の継続した成長と 新規事業領域の創造

サプライチェーン各社との連携を強化し 市場ニーズを先取りした製品開発と 安定供給に注力

社会のデジタル化が加速する中、近年、半導体の大手ユーザーであるGAF AなどのグローバルなICTプラットフォーム企業が、自社の製品・サービスの機能向上を図るため、独自に半導体チップを開発する動きが活発化しています。しかし、ICTプラットフォーム企業は半導体の企画・開発はするものの、通常は自社生産しないため、独自チップの製造委託が半導体メーカーに集中し、サプライチェーンにおける半導体メーカーの存在感が高まっています。

当社は、直接の顧客である基板メーカーはもとより、早くから半導体メーカーや最終製品メーカーを含めたサプライチェーン各社との連携を強化し、多くの企業から材料認定を受けるなど豊富な実績と強固な信頼関係を築き上げてきました。そして、市場ニーズを先取りした製品開発、国内外への安定供給体制などの強みを駆使し、世界シェア約6割を有するソルダーレジスト(SR)をはじめ、高品質な製品

の供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に貢献してきました。

今後も既存事業の継続的な強化と、周辺分野での新製品開発や用途展開、新規事業開発を積極的に推進し、電子機器用部材事業の中長期的な成長を実現していきます。

4つの成長施策



太陽ホールディングス株式会社 専務執行役員
グループエレクトロニクス技術統括
太陽インキ製造株式会社 代表取締役社長
峰岸 昌司

Profile

1996年太陽インキ入社、技術開発本部に配属。半導体PKGや車載用基板向けSRの開発に携わるなどグループのエレクトロニクス技術向上を牽引し、2019年に同社の代表取締役社長に就任。



施策 1 既存顧客×既存技術

顧客との強固な信頼関係を活かし材料認定の維持・新規獲得を図る

現在、当社の電子機器用部材事業の主軸は、プリント配線板(PWB)に使用されるSRなどの電子部品用化学品部材が中心であり、大別してリジッド基板用汎用品・リジッド基板用高機能品・リジッド高機能品・半導体パッケージ(PKG)基板用・フレキシブル基板(FPC)用に利用されるSRとビルドアップに分類できます。特に高い市場成長が見込まれるのが、半導体PKGおよび車載基板用途のリジッド高機能品です。

半導体PKG分野では、当社は主要な半導体メーカーやファウンドリによる採用実績を有しています。近年もグローバルなICTプラットフォーム企業の製品での実績の蓄積が評価され、半導体メーカーが受託製造する独自チップに当社のドライフィルムタイプSRが採用されました。当社では、今後もこうした実績と顧客との信頼関係を活かし、認定維持と新規認定の拡大を目指します。

また、自動車の電動化・電装化などに伴い、世界の車載用

基板の販売量は2020年から2030年までの10年間で倍増すると予測されています。当社の高信頼性SRは、EV/HEV/PHEVなどの様々な車載用基板にも採用されており、日系・欧州系など世界のTier1メーカー向けの納入実績があり高いシェアを有しています。今後は、運転支援システムなどの領域で強みを持つ欧州系Tier1や欧州基板メーカーからの材料認定を拡大し、グローバル規模で一層の事業成長を図ります。

さらに、一般的なPWB向けSRの需要も中国市場を中心に成長を続けており、現地の顧客の多様なニーズに応える製品の供給を通じてシェア拡大を目指しています。

このように、当社は長年培ってきた強固な顧客基盤を活かし、今後も顧客ニーズに的確に応える次世代製品を開発・提供していきます。加えて、事業基盤をより強固なものにするため、アジアを中心としたグローバル生産体制の拡充と事業継続計画(BCP)の強化に力を注ぎます。

TOPICS

世界規模で拡大する需要に応えるためグローバル生産体制の拡充とBCP強化を推進

当社グループは、世界的なエレクトロニクス製品の需要拡大に的確に対応するため、成長著しいアジア圏を中心にグローバル生産体制のさらなる強化に取り組んでいます。

2020年6月には、今後の市場成長が見込まれるベトナム市場へ進出すべく、首都ハノイに太陽インキベトナム有限責任会社(TAIYO INK VIETNAM CO., LTD.)を設立。2021年7月からリジッド高機能SRの製造を開始しました。この新工場の稼働によって、今後ASEAN地域における納期短縮化を図ります。また、中国や台湾にお

いても現地での生産能力増強や顧客アクセス効率向上を図るため、工場の移転・リニューアルを実施しました。

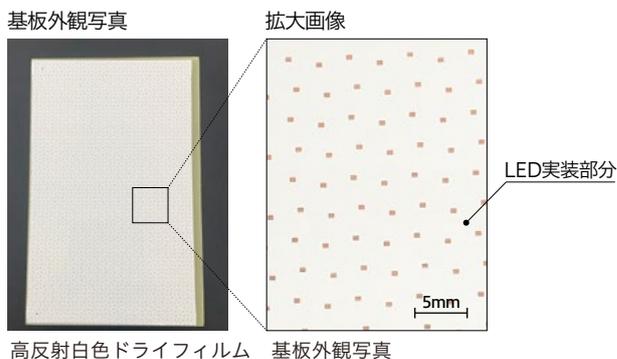


施策 2 既存顧客×新規技術

ロジックIC市場の開拓に注力するとともに 既存顧客に向けた新製品の開発・上市を加速

半導体集積回路は、DRAMやフラッシュメモリなどの「メモリIC(記憶素子)」と、CPUなどの「ロジックIC(論理素子)」に大別されます。当社は、このうち「メモリIC」のPKG基板向けSRで圧倒的な競争力を有しますが、「ロジックIC」の領域ではまだ十分にシェアを獲得できていません。そのためメモリIC市場でのシェアを維持しつつ、ロジックIC市場をいかに開拓するかが今後の成長戦略の大きな柱となります。「ロジックIC」は、従来、液状タイプのSRが主流でしたが、最近では膜厚管理の容易さなどによって当社が強みを持つドライフィルムタイプへとシフトしつつあります。こうした市場変化を大きなチャンスととらえ、当社では「ロジックIC」分野でのシェア獲得を全力で推し進めます。さらに、当社はパネルサイズの基板にミニLEDを1万個以上実装できる「高反射白色ドライフィルム」を開発し、グローバルなICTプラットフォーム企業の製品のバックライトコ

ニットとして採用されました。さらに、高解像性と高屈曲性を両立したFPC用「感光性カバレイフィルム」、高速伝送FPC基材「新シードポリイミドフィルム」など、端末の小型・薄型化、高機能化、高速伝送化など、顧客ニーズの高度化をとらえた新製品の上市を加速させていきます。



TOPICS

高速通信対応の「高周波対応熱硬化型フィルム」が 第17回JPCA賞(アワード)を受賞

第5世代移動通信システム(5G)の普及に伴い、ミリ波帯での信号ロスを抑えられる新たな電子回路基材用フィルムが求められています。当社はこうしたニーズをとらえ、PPEを変性した新規樹脂を用い、電気特性、加工性、信頼性に優れた高周波対応熱硬化型フィルムを開発しました。このフィルムは、既存の熱硬化型基材用フィルムと同等の加工性、信頼性を維持しながらも、熱可塑性PPEフィルムの強みである優れた電気特性を実現しており、5G向けの電子回路基材や層間絶縁材に最適の製品です。これらの特長が高く評価され、同製品は2021

年10月、一般社団法人日本電子回路工業会が主催・運営する「第17回JPCA賞(アワード)」を受賞しました。



施策 3 新規顧客×既存技術

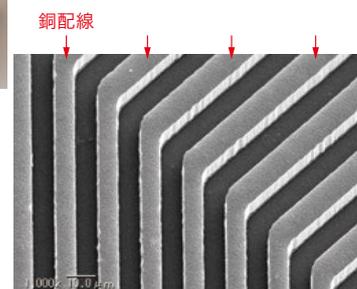
ソルダーレジストで培ってきた技術・ノウハウを活かし 電子部品など新市場での用途展開を推進

当社はSRで培ってきた技術・ノウハウを駆使して、電子回路基板材料にとどまらず、電子部品など新市場での事業展開を推し進めています。その一例が、ドライフィルムタイプSRの高周波インダクタへの用途展開です。ドライフィルムタイプSRを積層することにより、既存のセラミックインダクタに比べて小型化を実現。使用通信帯域の増加に伴いスマートフォン1台あたりのインダクタ搭載数が増大する中、今後の採用拡大が期待されます。また、DIC株式会社と共同開発した、高周波対応配線形成用新シードフィルムは、両面にナノメタルからなる新シード層がコーティングされたフィルムです。本フィルム材料を用いることで、5Gの高周波帯域で高周波信号をロスなく伝送する配線形成が可能になります。

当社では、このほかSR技術の半導体プロセス用途展開にも積極的に取り組んでいきます。



高周波対応配線形成用
新シードフィルムの外観



本開発品による銅配線形成例
銅配線の厚み = 8 μm
斜め配線 L/S = 10/10
縦配線 L/S = 8/8 (um)

施策 4 新規顧客×新規技術

戦略提携やオープンイノベーションを駆使し 将来性ある新規事業の開発に挑む

当社は、エレクトロニクスの技術動向や市場動向などを見据えながら、将来性ある新規事業の開発に挑戦しています。その1つがディスプレイ領域です。フラットパネルディスプレイ (FPD) 分野では、液晶、有機EL、ミニLEDに続く新たな表示技術として、RGBの3色のLEDで映像を映し出す「マイクロLED」が注目されています。今後、当社はより微細な「マイクロLED」の実装に対応する新製品の開発に取り組む、ディスプレイ事業をさらに拡大していきます。こうした新規事業開発にあたっては、自社のリソースだけにこだわらず、企業や研究機関との戦略提携やオープンイノベーションを積極的に推進していく方針です。

これらの成長戦略を推進するにあたり、当社は事業活動の原動力となる「自律型人材」の育成を強化すると同時に、メーカーのものづくり、技術革新を支える「知財戦略」に力を注いでいます。現在は、知財部門によるリサーチを実施し、技術トレンドを見据えた効果的な技術開発を進めると同時に、戦略的な特許出願を実施することで知的財産を確実に蓄積しています。こうした人材と知財の裏付けのもと、上記の4つの施策を確実に実行することで、電子機器用部材事業の継続した成長を目指しています。

電子機器用部材事業に次ぐ

第2の柱へ



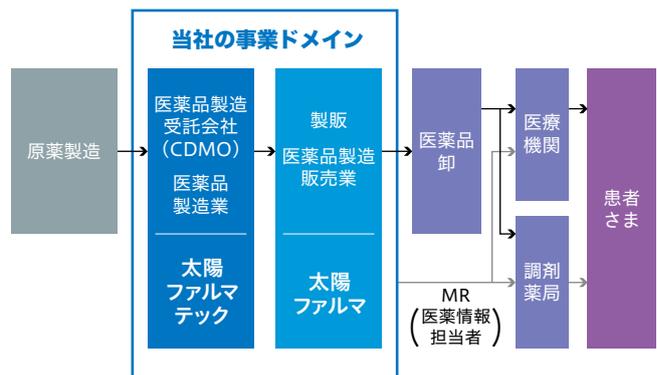
電子機器用部材事業に次ぐ収益基盤の確保・育成のために当社グループは、2017年8月に医薬品の製造販売を担う太陽ファルマ株式会社を設立、2019年10月には第一三共株式会社から譲受した太陽ファルマテック株式会社にて医薬品製造受託(CDMO)事業を開始しました。

現在は、長期収載品*18製品を中心とした医薬品製造販売事業と、高い技術を持った医薬品製造受託事業を推進しつつ、2025年に売上300億円、2030年には600億円、営業利益率15%を目指し、事業基盤の強化に取り組んでいます。

*新薬として発売された後に特許期間もしくは再審査期間が終了し、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売が可能となっている先発品

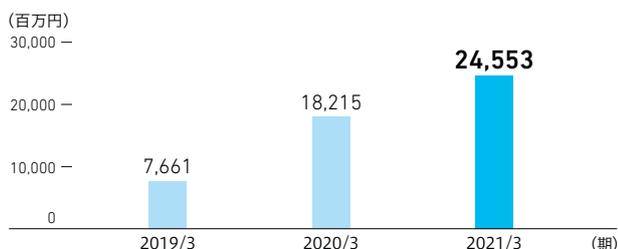
事業ドメイン・機能

当社グループは医療用医薬品の製造販売事業・製造受託事業を展開。太陽ファルマは医療従事者の皆さまや患者さまに長年信頼されてきた「長期収載品」を製造販売し、太陽ファルマテックはニーズに応じた高品質な医薬品を効率的に製造する製造受託に取り組んでいます。

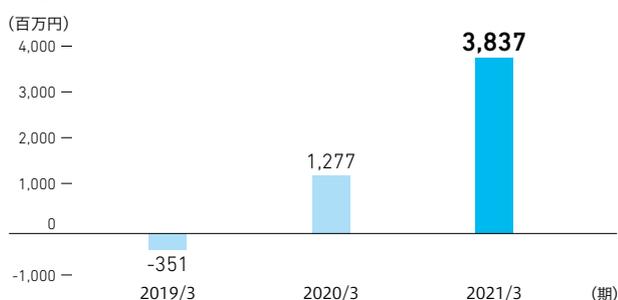


2021年3月期事業概況

売上高



営業利益



当連結会計年度において、太陽ファルマが取り扱う長期収載品14製品については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で受診行動の変化や医療機関のアクセス制限による患者数の減少がみられ、一部の製品で売上が減少したものの、全体としては概ね想定どおりに推移しました。また、2020年4月にアストラゼネカ株式会社より譲り受けた新たな長期収載品4製品の売上は想定どおりに推移しました。また、2019年10月に第一三共株式会社より譲り受けた、医薬品製造受託事業を行う太陽ファルマテックの製造受託売上は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により一部の製品で想定よりも受託数量が減少したものの、全体としては概ね想定どおりに推移しました。

その結果、売上高は24,553百万円(前年同期比34.8%増)、セグメント利益3,837百万円(前年同期比200.5%増)となりました。

※2021年3月期から、従来、全社費用として差異調整に関する事項に含めていた人件費および試験研究に関する費用を各報告セグメントに配分しています。なお、2020年3月期のセグメント利益は、変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法に基づき作成しています。

事業の機会・リスクと強み

機会

- ▲製薬産業の構造変化
- ▲再生医療・遺伝子治療市場の拡大
- ▲技術革新や産官学連携による新たな医薬品市場の創出

リスク

- ▼先発医薬品の価格抑制と、後発医薬品の使用促進
- ▼今後の医療制度改革による将来予見性の低下

強み

高品質な
製造技術と
安定供給体制

グローバルネットワークと
海外工場の
運営ノウハウ

長きにわたる
高い信頼性

基本方針

3

医療・医薬品事業の更なる成長

INTRODUCTION

当社グループにおいて医療・医薬品事業を担うのが、医薬品を製造販売する太陽ファルマ、医薬品を製造受託する太陽ファルマテックの2社です。当社は、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」の基本方針の1つに「医療・医薬品事業の更なる成長」を掲げ、同事業を電子機器用部材事業に次ぐ第2の柱として確立すべく、積極的に経営リソースを投下しています。そうした医療・医薬品事業の今後の成長戦略や将来ビジョンについて、両社の代表が語り合いました。

Theme 1 | 医薬品業界の現状

有馬 医薬品業界では、近年後発医薬品(ジェネリック)の品質問題や製造上の不備などが続々と発覚し、一部の製品供給が滞るなど、業界の信頼を揺るがす事態となっています。こうした後発医薬品でのトラブルをきっかけに、今後は

医薬品の品質への要求がますます厳しくなっていくのは間違いありません。

大湊 医薬品の製造で「品質」を追求していくとコストアップにつながりますが、一方では薬価抑制政策が続いているため製造委託元からのコスト要求も強まっています。これからのCMO/CDMOは、より高品質の医薬品を、製造コストを抑えながら生産し、市場に安定供給することが要求されていくでしょう。この要求に応えられないプレイヤーは、いずれ市場から淘汰されていくと考えています。

有馬 確かに「高品質とコスト」を両立させることは、どんな業界でも成功の重要なカギとなります。例えば、当社の電子機器用部材事業は、製品の「機能・品質」だけでなく、「コスト」さらには「供給体制」などにおいても、グローバルな競争環境下でリーディングプレイヤーとして確固たるポジションを確立しています。医療・医薬品事業においても、患者さまやお客様の要求に応じていくことでさらに実績を積み上げ、業界で独自のポジションを築くことができるので

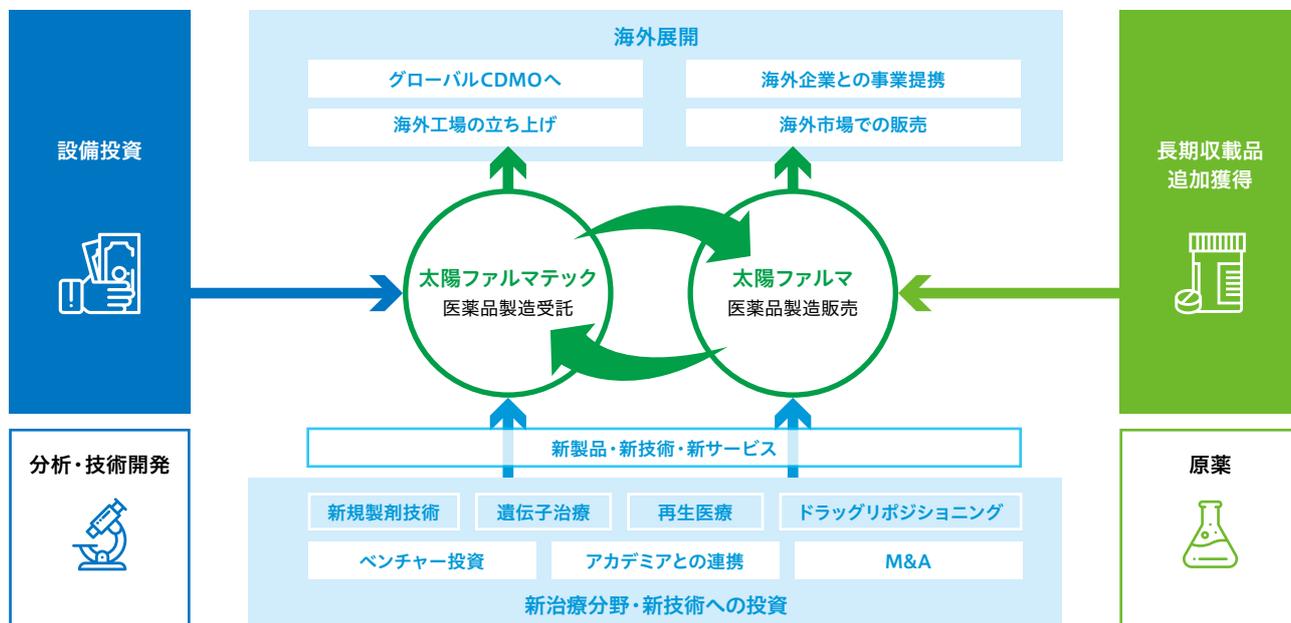
太陽ホールディングス株式会社 常務執行役員
太陽ファルマ株式会社 代表取締役社長
有馬 聖夫

Profile

1993年太陽インキ入社。2014年に同社営業本部長に就任。2015年太陽HDの研究本部長を経て新規事業室長を務め、2017年太陽ファルマ代表取締役社長に就任。



医療・医薬品事業の目指す姿



はないでしょうか。

大湊 おっしゃるとおりですね。品質問題をきっかけに市場の要求が厳しさを増していくことは、当社グループにとって絶好の機会であると考えています。高槻工場は第一三共株式会社の主力工場として約80年以上の稼働実績があり

ます。高度なGMP管理のもとに高品質の医薬品を安定供給するための設備と、医薬品製造に関する豊富な経験と知見を備えたプロフェッショナルが揃っています。太陽ファルマテックは技術で成長してきた会社であり、換言すれば「市場の要求に応える高品質な製品を安定的に供給する能力を



太陽ホールディングス株式会社 常務執行役員
 太陽ファルマテック株式会社 代表取締役副社長
大湊 卓

Profile

2019年太陽HD入社。同年に太陽ファルマテック取締役就任、2020年に同社代表取締役副社長に就任。

持っている」ということでもあります。その技術を極めることで、業界での存在価値を一層高めることができるはずで

有馬 そうした確固としたモノづくりの基盤に当社グループの人材やノウハウが加わったことで、グループとしてのシナジーも実感しますね。

大湊 経営のスピード感や部門を超えたコミュニケーションという部分では、やはり変化の激しいエレクトロニクス業界で鍛えられてきた当社グループに一日の長があります。通常の大企業では難しいスピーディな経営判断や部門を超えた連携ができました。この点は、太陽ファルマテックだけでなく、グループ全体に共通する強みでもあります。

Theme 2 | 成長に向けた施策

有馬 当社グループの強みが最も活きるのが「グローバル展開」です。医薬品は国ごとに許認可が必要なこともあり、日本の製薬業界は国内生産・国内消費が中心です。国内の製薬会社の海外での医薬品製造はあまり行われていません。

大湊 日本のCMO/CDMOも基本的に日本市場向けの製品が中心ですね。

有馬 そういったドメスティックなビジネスは私たちが目指すゴールではありません。エレクトロニクスのビジネスはグローバル、ボーダレスが基本であり、当社グループは電子機器用部材事業において、世界適地生産のビジネスモデルで成長してきました。当社グループの海外展開のノウハウを駆使し、国内外の製薬会社から医薬品を継承・製造受託し、それを必要とする世界中の人々に安定供給していく——そんなグローバルな医療・医薬品ビジネスを展開する世界



の医薬品製造販売会社、CDMOになるのが、私たちの当面のゴールではないでしょうか。

大湊 全く同感です。先ほど「高品質とコスト」の話題が出ましたが、トレードオフの関係にあるこの2つを両立するには、技術力に加えて生産規模の拡大も欠かせません。具体的には、高槻工場の技術力、生産能力をさらに向上させつつ、その技術やノウハウ、設備、生産環境などを水平展開する形で、生産規模を拡大していくことが必要です。

有馬 高槻工場の技術やノウハウを移植すれば、日本市場で要求される高品質な医薬品が海外でも生産できます。まずは、グローバル生産体制を構築し、質の高い医薬品をよりリーズナブルな価格で日本市場に供給できれば当社の強みになります。

大湊 国内だけでなくグローバルに生産拠点を分散させることによって、万が一自然災害などでどちらかの工場が稼働できなくなっても医薬品の供給を継続することが可能になりますね。

有馬 事業継続計画(BCP)の観点からも海外生産は非常に有効です。進出エリアとしてはまずはアジアが有力なターゲットになります。当社グループは電子機器用部材事業においてアジア各国に生産拠点を開設し、成功させています。そこで培った経験や人材、現地でのビジネスや労働管理などに関する知見は、医療・医薬品の事業でも大いに活きると思っています。

大湊 そのとおりですね。

Theme 3 | 注力する技術的テーマ

大湊 当社グループでは創薬はしないので、医薬品の「製造」に関する技術とノウハウを極めて、最大限の価値を創出することが重要になります。

有馬 私たちにとって剤形や包装の改良などで薬をより飲みやすくするなどの企画や開発が重要になってきており、今後もそれらの開発を強化していきます。

大湊 医薬品の製造受託でも、製薬メーカーの指示どおりに作れば良いというだけでなく、より高品質な製品を安定的に製造するためのプロセス改善を提案するなど、CDMOのD(Development)=開発の重要性が一層高まっています。当社グループの強みである分析評価技術は、こうした開発力を高めてくれています。

有馬 新しい医療技術である再生医療や遺伝子治療への挑戦にも期待しています。これらの新たな治療技術が確立できれば、現在の医療では治せない病気や障がいの治療に道が拓かれると考えます。

大湊 ただ、ハイリスクハイリターンの研究テーマなので、研究主体の多くはアカデミアやベンチャービジネスです。そのため彼らがラボベースで開発に成功した場合も、それを商業生産に移す受け皿となるCDMOがあまり存在しないのが現状です。そこで当社では、2019年に再生医療の株式会社サイフーズ、遺伝子治療の株式会社遺伝子治療研究所という、国内のベンチャー2社と資本業務提携し、再生医療・遺伝子治療分野の製造に参入しました。

有馬 とりわけ、遺伝子治療の分野では、対応できるCDMOのほとんどが海外企業であり、それだけに今後実用化に成功すれば、日本の医療技術の発展に大きく貢献できそうですね。

大湊 将来的な市場成長が期待される再生医療・遺伝子治療ビジネスに参入し、最先端の医療技術の商業化を担うことができれば、当社の技術力はより一層レベルアップすると確信しています。

Theme 4 | 2030年に向けて

有馬 今後、当社グループの第2の柱として医療・医薬品事業は大きく飛躍していくと思うので、2030年にどんな風になっているのか、とても楽しみにしています。



大湊 2030年にはCDMOとして開発力を駆使した事業の展開や海外でも複数の生産拠点が稼働していることが見込まれますが、現時点では想像できないような未来が広がっていると思います。再生医療・遺伝子治療の分野でも事業として具体的な実績が期待できます。

有馬 グローバル化にせよ再生医療・遺伝子治療にせよ、難しい挑戦であるのは確かですが、太陽ファルマテックでは困難なテーマに挑戦しているにもかかわらず、そんな雰囲気は全くありませんね。

大湊 確かに。若手からベテランまで、難しい課題に直面してそれを克服するのを楽しんでいるような明るさ、前向きさがあります。

有馬 そんなチャレンジスピリットをどんどん取り入れて、みんなでワクワクしながら仕事をしていこうというポジティブなカルチャーこそが、当社グループ各社に共通する強みであり、大きな事業の推進力になっていると強く感じています。

TOPICS

太陽ファルマテック高槻工場にて細胞製品製造施設が稼働

2021年9月28日、太陽ファルマテックの高槻工場内に細胞製品製造施設が完成しました。今後、同施設で再生医療用細胞製品の製造受託事業を展開し、国内の再生・細胞医療技術の発展と多くの患者さまの健康へ貢献していきます。



その他事業

水上太陽光発電で賄う
国内電子機器用部材事業消費電力

100%以上



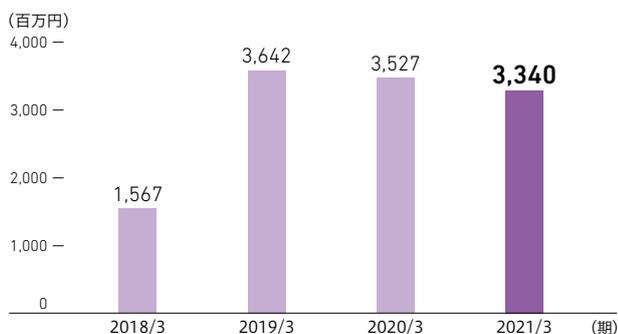
当社グループは、「エネルギー」「食糧」「ファインケミカル」「ICT」など、多彩な事業の創出・育成に挑戦しています。なかでも、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの拡大に積極的に取り組んでいるエネルギー事業では、水上太陽光発電所を全国に13ヶ所設置しており、国内グループの電子機器用部材事業に係る電力消費量相当以上の再生可能エネルギーを作り出しています。顧客企業のRE100への参加に貢献するサプライヤーとしての地位をいち早く確保しています。

RE100とは

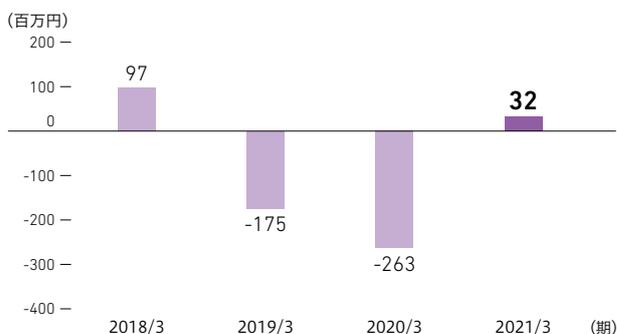
RE100は、The Climate GroupとCDPによって運営される「企業の再生可能エネルギー 100%を推進する国際ビジネスイニシアチブ」です。企業による再生可能エネルギー 100%宣言を可視化するとともに、再生可能エネルギーの普及・促進を求めるもので、世界の影響力のある大企業が参加しており、Apple社をはじめ、グローバル企業340社以上が加盟しています。

2021年3月期事業概況

売上高



営業利益



※セグメント間の取引については相殺消去しています。
 ※2020年3月期から、従来、全社費用として差異調整に関する事項に含めていたのれんの償却額を各報告セグメントに配分しています。
 また、2021年3月期から、従来は全社費用として差異調整に関する事項に含めていた人件費および試験研究に関する費用を各報告セグメントに配分しています。

各事業の紹介

エネルギー事業



地球規模の環境問題に真剣に取り組むことで社会に貢献していくことを目的に、自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進事業を展開しています。2014年に自然エネルギーなどによる発電事業、電気の供給・販売などを目的に「太陽グリーンエナジー株式会社」を設立して以来、「水上太陽光発電」の開発を推進しています。

食糧事業



完全閉鎖型植物工場で栽培するベビーリーフやICTを活用した高品質イチゴ、水耕栽培が可能なメロンなどを生産しています。また、将来的な食糧問題への解決策の1つとして、栄養価の高い昆虫食に着目し、家畜や養殖魚類向けの昆虫飼料の研究や食用コオロギの養殖を行っています。

ファインケミカル事業



受託合成開発を得意分野としており、グローバルに通用する高品質・高付加価値な機能性材料を提供。染料・顔料や医薬中間体などで広く利用される技術のほか、繊維染色から情報エレクトロニクス材料まで幅広く利用される製品やエレクトロニクス材料の根幹部分を支える製品を有しています。

ICT事業



IoTやビッグデータ、人工知能などのICTの急速な発達により、産業構造やビジネスモデルがかつてないスピードで変革する中、当該事業は当社グループおよび顧客企業のICTインフラの刷新や新システムの構築を担っています。また、持続的成長に資する新たなデジタルサービスの開発なども実施しています。

基本方針

5

新たな事業の創出

その他事業のなかでも、エネルギー事業と食糧事業は本業を通じた地球環境問題の解決やSDGsへの貢献を強く意識し、創出されたビジネスです。現在の事業規模や利益貢献度は小さいですが、グループ他の事業とのシナジーやノウハウの応用性・共通性が高く、将来の成長が期待されるビジネスです。

エネルギー
事業

グローバル&全事業の 100%再生可能エネルギー化 に向けて

2011年の東日本大震災の影響による電力不足で当社グループの工場が計画停電の対象に入ってしまう、一時的に工場の稼働が制限されたことを発端としてエネルギー事業を開始しました。2014年12月に、事業を担う太陽グリーンエナジー株式会社を設立し、以来「水上太陽光発電」の開発を推進してきました。それは、水上太陽光発電は土地を

使用しないので土木工事が少ない、水面を利用することで太陽光パネルが冷却され発電効率が良い、水面を保有する自治体や農業事業者にも利益をもたらすなど、一般的な「野立て」の太陽光発電方式に比べメリットが多いと考えたためです。

2015年9月には太陽インキの本社に近い工業団地の調



工場に隣接する水上太陽光発電所

太陽ホールディングス株式会社 執行役員
太陽グリーンエナジー株式会社
代表取締役社長
荒神 文彦

Profile

2011年太陽HDに入社後、2016年に太陽グリーンエナジーの副社長を経て、同社代表取締役社長に就任。



整池に初の水上太陽光発電所が完成、同年10月から発電を開始しました。また2017年12月には、同じく本社工場の隣にある農業用ため池を利用した発電所が稼働。これによって太陽インキによるApple社向けのソルダーレジスト(SR)を100%再生可能エネルギーで生産できるようになり、2018年4月10日付で、太陽インキが「Supplier Clean Energy Program」に参加する新規サプライヤーとして発表されました。以降、2021年11月時点で全国に合計13ヶ所の水上太陽光発電所を設置し、国内の電子機器用部材事業において消費される電力の100%以上にあたる21GWhを超える再生可能エネルギーを発電しています(2021年3月期実績)。

現在の目標は、2030年に海外を含めた既存の全事業における電力を再生可能エネルギーで賄うまでに拡大することです。そのために、私たち太陽グリーンエナジーが中心となり新たな発電所の設置を含めた再生可能エネルギーの利用の推進をするとともに、当社グループはもちろん、顧客や社会全体の再生可能エネルギー活用を支援していきます。

食糧事業 **将来のグローバル展開を見据えた当社グループらしいアプローチで**

世界人口の増加を背景とした食糧問題は世界共通の社会課題となっており安定的に食糧を生産・供給する方法の確立が急務となっています。当社は、食糧生産をより効率良く、グローバルに展開可能な農法や手法の確立を目指し、食糧ビジネスを2015年に開始しました。

太陽HDの嵐山事業所内に建設した「完全閉鎖型植物工場」でのベビーリーフの試験栽培を皮切りに、2018年9月からはICTを活用した高品質なイチゴのハウス栽培を開始。日本が世界に誇る果物の中でも「日本種のイチゴ」は世

界中で非常に注目されています。品質が安定し、糖度の高いイチゴは特に需要が高く、輸出もさることながら、日本の農法の輸出が行われるなど競争力のある果物です。当社は、広い土地を必要としない農業・農法の習得と実践こそが将来的なビジネスのグローバル展開につながるという考えから、このほかにもメロンなど高付加価値な品目の栽培を推進しています。

当社のもう1つの大きな食糧ビジネスは、昆虫養殖事業です。国連食糧農業機関が2013年に食料問題の解決策として、昆虫を食用や家畜の飼料として使用することを推奨する報告書を公表し、それをきっかけに昆虫が注目され始めました。こうしたなか、当社はコオロギを使用した昆虫養殖に着目し、現在は通常食の原材料をはじめ、家畜・ペットのエサなど、様々な用途に合わせた商品を展開しています。コオロギの100グラムあたりのタンパク質の含有量は、牛や豚、鶏といった家畜のおよそ3倍もあり、ビタミン、ミネラル、食物繊維も豊富です。さらに、家畜に比べて、水の使用量や温室効果ガス排出量も少なく、環境負荷が小さいことも特徴です。こうした食用・飼料用昆虫の研究を進めることで、将来の世界的な食料不足への解決策となるよう取り組んでいきます。



完全閉鎖型植物工場

特集1

SDGs への取り組み

太陽HDは、創業以来、グローバル社会と協調し、事業活動を通じて社会や地球環境の持続可能な発展を実現する様々な取り組みを継続してきました。

その根底にあるのは、「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現するという「経営理念」です。

この理念や価値観は、「持続可能な開発目標(SDGs)」が目指すものと親和性があることから、私たちはさらに積極的に、多彩な活動を実施していきます。

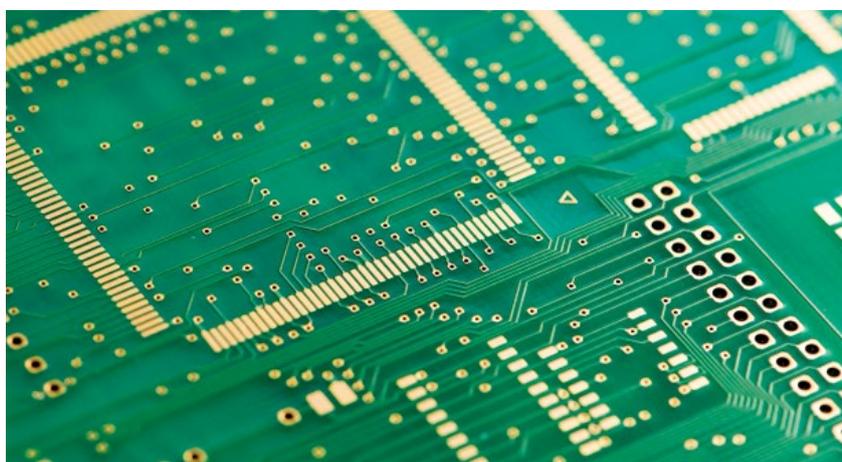
**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

私たちの原点・経営理念

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



楽しい社会を実現するために“あらゆる技術”を高めてきた当社グループは、レジリエントなインフラ構築や包括的かつ持続可能な産業化の促進、さらにはイノベーションの創出を追求しています。



高付加価値の電子部品用化学部材の開発・製造を通じて、エレクトロニクスや次世代通信など幅広い分野の技術革新に貢献しています。

社会ニーズに応える「あるべき薬」の製造・安定供給・販売に加え、再生医療・遺伝子治療など新しい医薬品の製造基盤を構築しています。



事業を通じて実現すること



食料の安定確保と栄養状態の改善を実現し、持続可能な農業を推進するため、当社グループは昆虫養殖や植物工場など、食料不足への対応をしています。



タンパク質が豊富なコオロギの養殖を開始し、食材用から家畜・ペットのエサまで、様々な用途に合わせた商品を展開しています。



すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進するため、当社グループは、医薬品の製造・販売を通じて人々の健康に寄与しています。



当社グループでは、医療用医薬品の製造販売事業・製造受託事業を展開しているほか、アフリカでのヘルスケア関連領域への投資、日本の技術・ノウハウを活用した社会課題解決と持続的事業の実現などに取り組んでいます。



当社グループは、自然環境にやさしい「水上太陽光発電」の開発に積極的に取り組み、「再生可能エネルギー」の普及・活用を推進していきます。



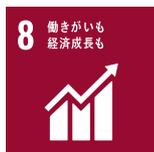
持続可能な消費と生産のあり方を確保するため、水上太陽光発電など再生可能エネルギーを利用した生産や製品パッケージ改良などによる廃棄物削減に取り組んでいます。



全国に計13基の水上太陽光発電施設を開設し、国内の電子機器用部材事業に関わる電力消費量相当以上の再生可能エネルギーを発電。太陽インキは、Apple社のクリーンエネルギープログラムにも参加しています。

特集1 SDGsへの取り組み

事業を通じて実現すること



持続可能な経済成長と生産的な完全雇用、そして働きがいのある人間らしい仕事環境づくりを実現するため、当社グループは継続した職場環境の向上を推進しています。



出産した社員が安心して仕事を続けられるよう「たいよう保育所」を開所。過去3年間の産休・育休後の復帰率は100%を維持しているほか、社員食堂など創造力を高め、心身の健康に資する職場環境を整備しています。



陸上生態系の保護・回復や森林の持続可能な管理、砂漠化への対処などを進めるために、植物工場などで様々な農作物を生産しています。



ベビーリーフ、イチゴ、メロンなどを栽培。広い土地を必要としない農業の実現を目指し、生産規模の拡大に挑戦しています。



企業として貢献すること



当社グループの拠点がある埼玉県嵐山町で「子ども食堂」を運営しテイクアウトサービスも実施しています。



ひとりでも多くの子どもたちに楽しい食事を届けられるよう、当社グループの拠点がある武蔵嵐山駅前嵐山食堂にて「子ども食堂」を実施しています。



包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進するために、当社工場への社会科見学の受け入れや教育機関への大型モニター寄付などを行っています。



太陽インキ本社では地元小中学校の社会科見学を実施するとともに、化学の面白さに触れてもらうために若手社員による化学実験教室も開催しています。



当社グループは、多様な人材がそれぞれの特性や能力を最大限活かせる職場環境づくりを進めています。



女性取締役や管理職の起用だけでなく、オールジェンダートイレの設置など、多様な人材の特性や能力を活かせるような活動に取り組んでいます。



当社グループは、埼玉県嵐山町と包括連携協定や新型コロナウイルス感染症対策支援、大阪府高槻市と災害時における帰宅困難者受け入れなどの協定書を締結しています。



従来の雇用創出や地域ボランティア活動による支援に加え、包括連携協定に基づき地域教育現場での分散授業に必要な備品の寄贈などを実施しています。



当社グループは、地球観測衛星データと地上の様々なデバイス、さらにはドローンを組み合わせ、これまでにない情報サービスの創出に取り組んでいます。



衛星測位システム「みちびき」を活用し、農業やインフラ分野を中心とした高付加価値な情報サービス構築に挑戦しています。

CHAPTER 3 価値創造基盤

コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2021年12月15日現在)

取締役



代表取締役社長
佐藤 英志

選任理由

2008年に取締役に就任した後、代表取締役副社長を経て、2011年より代表取締役社長に就任し、当社グループの意思決定および業務執行の監督など当社グループの経営を統括しています。代表取締役社長として、自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させています。



取締役
竹原 栄治

選任理由

2013年に当社常務執行役員に就任した後、2014年から当社取締役、専務執行役員、コンプライアンス・オフィサーとして、国内における電子機器用部材事業の展開と強化に取り組んでまいりました。自らの経験と幅広い知識を当社の経営全般に反映させています。



取締役
齋藤 斉

選任理由

2016年より当社取締役、専務執行役員として当社グループ会社の責任者として各社を統率してまいりました。海外における豊富なマーケティングの見識とマネジメント経験を有し、これらの経験と知見を当社の経営全般に反映させています。



取締役
玉木 淑文

選任理由

2018年より当社取締役として、経営管理および業務執行、ならびに技術研究・開発における豊富な経験と知見を活かし、当社の経営全般に反映させています。



取締役(社外取締役)
樋爪 昌之

選任理由

公認会計士としての専門知識と豊富な経験と知見を当社の経営に活かしていただくため、同氏を選任しています。



取締役(社外取締役)
土屋 恵子

選任理由

人材派遣、紹介事業者の取締役としての経営経験をはじめとした、人事分野における豊富な経験と知見を当社の人事部門および人材の強化に活かしていただくため、同氏を選任しています。



取締役(社外取締役)
青山 朝子

選任理由

公認会計士およびこれまでの企業経営ならびに業務執行から、経理財務ならびにM&Aに関する豊富な経験と知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。



取締役(社外取締役)
鎌田 由美子

選任理由

他業種企業の新規事業開発、顧客サービス分野における企業経営、業務執行の豊富な経験と知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。

監査役



監査役(社外監査役)
堺 昭人

選任理由

これまで培ってきたビジネス経験から財務・会計・法務に関する相当程度の知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。



監査役(社外監査役)
杉浦 秀徳

選任理由

証券・金融業界における業務経験から、金融の専門家として大学の教授、講師を務めるなど金融に関する豊富な経験と知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。



監査役
大木 勝

選任理由

長年にわたる当社グループでの業務経験から、当社グループに関する業務に精通しており、15年を超える海外子会社での業務経験による、各国の法令、規制に関する知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。

スキルマトリックス

当社取締役および監査役に期待する専門性および経験							
氏名	企業経営 事業戦略	グローバル	生産品質 研究開発	ESG サステナビリティ	人材マネジメント 多様性	財務会計 M&A	法務 リスクマネジメント
佐藤 英志	○				○	○	○
竹原 栄治			○	○	○		○
齋藤 育	○	○	○	○			
玉木 淑文	○		○	○			
樋爪 昌之	○					○	○
土屋 恵子		○		○	○		
青山 朝子		○			○	○	
鎌田 由美子	○			○	○		
堺 昭人				○		○	○
杉浦 秀徳				○		○	○
大木 勝				○		○	○

社外役員の活動状況(2021年3月期)

	取締役会出席状況	監査役会出席状況	取締役会または監査役会における発言状況および職務の概要
樋爪 昌之	10回(100%)	—	主に公認会計士としての専門的知識と豊富な経験に基づき、特に投資案件やコーポレートベンチャーキャピタルの設立などについて取締役会で積極的に発言しており、当社の経営に対する実効性の高い監督などに十分な役割・責務を果たしています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員長を兼任し、開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における牽制ならびに諮問機能を主導しています。
土屋 恵子	10回(100%)	—	人事分野における豊富な経験に基づき、人事部門および人材の強化に関する事項、特に各子会社を含む組織設計や成長機会の創出について取締役会で積極的に発言しており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役求められる役割・責務を十分に発揮しています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員を兼任し開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における牽制ならびに諮問機能を担っています。
青山 朝子	10回(100%)	2回(100%) ※2020年6月20日の 取締役就任前	公認会計士としての知識と豊富な経験およびこれまでの企業経営ならびに業務執行の経験に基づき、特に当社のM&Aや設備投資を含むような投資案件、為替に対する考え方を含むグループ全体の財務方針などにおいて取締役会で積極的に発言しており、当社の経営に対する実効性の高い監督などに十分な役割・責務を果たしています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員を兼任し開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における牽制ならびに諮問機能を担っています。
鎌田 由美子	8回(100%) ※2020年6月20日の 取締役就任後	—	新規事業開発および顧客サービス分野における企業経営ならびに業務執行の豊富な経験と知見に基づき、特に設備投資や新規事業について取締役会で積極的に発言しており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役求められる役割・責務を十分に発揮しています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員を兼任し開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における牽制ならびに諮問機能を担っています。
堺 昭人	10回(100%)	10回(100%)	これまで培ってきたビジネス経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜質問し、意見を述べています。また、参加した監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議などを行っています。
杉浦 秀徳	10回(100%)	10回(100%)	金融に関する豊富な経験と知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜質問し、意見を述べています。また、参加した監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議などを行っています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制と内部統制システム

経営の透明性を確保して説明責任を果たし、健全な会社運営を行うために、当社は取締役会、監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会では重要事項はすべて審議・決議し、代表取締役の業務執行についても監督を行っています。

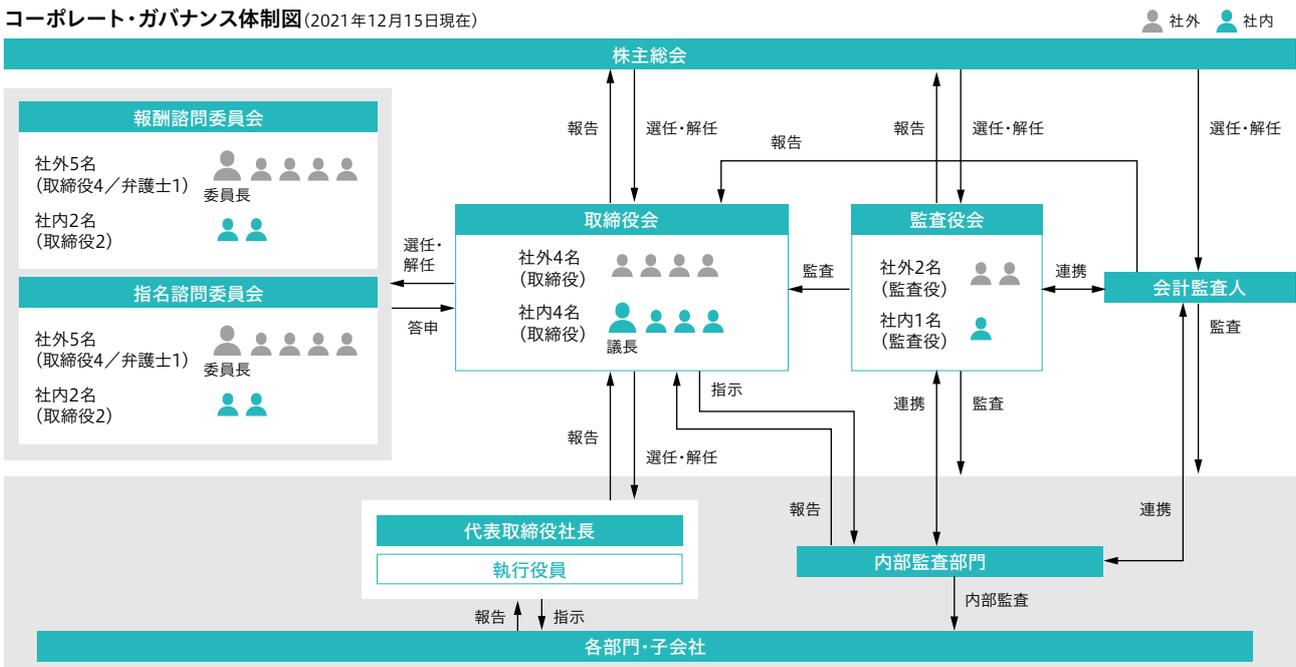
また、取締役会の活性化と業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を採用しています。執行役員は、業務執行上相当範囲の決定権限が付与されていますので、迅速な意思決定ができるものと考えています。執行役員の選解任は、選任は候補者の経歴などを踏まえその適格性を取締役会において審議・決議し、解任はその基準を執行役員会なら

びに執行役員の処遇に関する規程に規定の上、その処置の妥当性を取締役会において審議・決議しています。

さらに、取締役会および監査役会の諮問機関として任意の報酬諮問委員会、取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会を設置しています。

当社の取締役会は、適正な会社経営を目的として内部統制システム構築の基本方針を定め、方針に基づいた体制を整備し運用を行っています。また、整備・運用の状況は、監査役会により適宜評価され、その評価結果に基づいて問題点を抽出し適切に業務改善を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2021年12月15日現在)



報酬諮問委員会、指名諮問委員会

取締役報酬、執行役員報酬について合理性、客観性、透明性および実効性を、監査役報酬等の決定方針について合理性および客観性を確保するため、報酬諮問委員会を設置し、審議結果を取締役会および監査役会に答申しています。取締役会の諮問機関として、取締役および監査役の指名に

ついて客観性と透明性を確保するため、指名諮問委員会を設置し、審議結果を取締役会に答申しています。

報酬諮問委員会、指名諮問委員会ともに委員の半数以上を独立社外取締役で構成し、委員長も独立社外取締役から選任することで、独立性を確保しています。

報酬諮問委員会、指名諮問委員会のメンバー構成(2021年12月15日現在)

氏名	取締役								弁護士
	佐藤 英志	竹原 栄治	齋藤 齊	玉木 淑文	樋爪 昌之	土屋 恵子	青山 朝子	鎌田 由美子	東道 雅彦
報酬諮問委員会	○			○	◇	○	○	○	○
指名諮問委員会		○		○	◎	○	○	○	○

※ ◇は社外役員、◎は委員長(議長)、○は委員(メンバー)を示しています。

取締役会の構成および多様性に関する考え方

取締役会は、業務執行の監督と重要な意思決定を行うため、当社関連業界や専門分野のみならず多様な知識や経験、高度なスキルを持った取締役で構成されることが望ましいと考えます。また、社外取締役に高度な専門知識や社外での豊富な経験および独立性が必要であると考えています。

左記の考えのもと、現在、業務執行取締役3名、独立社外取締役4名、非業務執行取締役1名の8名の取締役が就任しており、バランスの取れた構成としています。なお、第74回定時株主総会(2020年6月20日開催)にて、女性取締役に新たに2名選任し、取締役の37.5%(8名中3名)が女性で構成されています。

取締役会の実効性評価

当社グループでは、取締役会の運営・構成・体制などに対する課題や改善点を認識して継続的な改善に取り組むた

め、各取締役による評価に基づき、取締役会の実効性についての分析・評価を行っています。

取締役会実効性評価の方法および結果の概要

分析・評価方法	<ul style="list-style-type: none"> 取締役に対し質問票を配布し、全員から回答を得て、取締役会の実効性評価と課題抽出を実施 評価結果に基づき、取締役会において、取締役会の機能向上に向けた討議を実施
2021年3月期の質問票項目	①取締役会の構成 ②取締役会の運営 ③取締役会の議題 ④取締役会を支える体制
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性は確保されていると評価 前年度取締役会の実効性評価以降、各取締役による事前検討に必要な時間的猶予、社外取締役を含む役員への追加の情報提供機会に改善を確認
今回認識した課題と今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に取締役会に上程する議案の範囲を検討し、下位機関への権限移譲を進める さらなる実効性の向上のため、引き続き、以下の課題への取り組みを行う ①取締役会の構成員の多様性の確保とともに、社外取締役の人数・比率を適切な状態に維持する。 ②長期的視点での経営計画、代表取締役の後継者育成計画、事業に影響する主要なリスクおよびサステナビリティを巡る取り組みに対する議論を深める。

役員報酬制度

報酬の構成

業務執行取締役の報酬制度は、短期、中期、長期のインセンティブプランを設定することで、中長期的な企業価値向上への動機付けを与え、優秀なトップマネジメント人材の獲得とリテンションを図っています。また、業務執行取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、確定金額報酬、業績連動金銭報酬に加え、株式報酬制度として譲渡制限付株式報酬および業績連動株式報酬で構成されています。

報酬の決定プロセス

役員報酬の額の算定方法、支給時期、配分などについては、取締役会において、株主総会で承認を得た範囲内で決定しています。決定に際しては、報酬諮問委員会が、外部調査機関の役員報酬調査データを用いて報酬水準の客観的な比較検証を行い、報酬方針および報酬水準について審議の上、取締役会へ答申を行い、取締役会は当該答申を踏まえて決定しています。

業務執行取締役の報酬制度

総報酬			
確定金額報酬	業績連動金銭報酬 (短期インセンティブ)	株式報酬制度	
		業績連動株式報酬(中期インセンティブ)	譲渡制限付株式報酬(長期インセンティブ)
役位に応じて決定した額を支給。	親会社株主に帰属する当期純利益×1.6%以内。 上記算定式の範囲内で報酬総額を算出の上、役位に応じて配分し、金銭で支給。	親会社株主に帰属する当期純利益×3.4%以内。 上記算定式の範囲内で報酬総額を算出の上、役位に応じて配分し、3年間の譲渡制限付株式の払込資金として金銭で支給。	1年間の職務執行の対価として役位に応じた金銭報酬債権を支給し、10年間の譲渡制限付株式を付与(年額3億円以内)。

代表取締役社長の報酬構成



コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

当社グループでは、事業を安定的に運営するため、リスク感度とリスクコントロール能力の向上に努めています。また、事業活動に伴い発生する様々なリスクに対して、適切な対応措置の検討、整備を行っています。

医療・医薬品、エネルギー・食糧などの新規事業分野や、海外における事業活動においては、分野別の専門的な知識、国ごとに異なる法令や国民性に配慮した活動が求められます。そのため、当社グループではCSR理念に基づいてグループ各社が必要な規範を定め、自主的に関連法令の情報を取得し、適宜対応しています。海外拠点では、現地の法令や慣習に合わせた教育を行い、適切に業務を遂行しています。そして、各社から報告される活動状況を共有することにより、グループ全体で連携した活動を進めています。

事業等のリスク

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 減損リスク | 8. 競合他社との価格競争激化 |
| 2. 技術革新リスク | 9. 医薬品の副作用等 |
| 3. 特許に伴うリスク | 10. 医薬行政の動向 |
| 4. 顧客の経営破綻 | 11. 感染症のリスク |
| 5. 為替変動リスク | 12. 移転価格税制等の国際税務リスク |
| 6. カントリーリスク | |
| 7. 原材料等の調達に係るリスク | |

また、太陽HDでは、グループ各社における法令遵守状況を把握し、各社の事業環境に合わせた活動支援を行っています。当社国内グループ各社においては、倫理・法令遵守システムの運用を推進しています。

化学物質の安全・環境管理

主要子会社である太陽インキでは、品質マネジメントシステムISO 9001:2015を用いて化学物質を管理しています。法規制や顧客要求などをもとに使用禁止物質を特定し、製品開発では使用禁止物質を含まない登録原料のみを用いています。原料納入から製品出荷までの化学物質の混入についても厳しく管理しています。

生産プロセスの安全性確保

当社グループの生産拠点では、毎月「安全衛生委員会」を開催し、安全衛生に関連する法規制、条例、協定ならびに社内基準などの遵守を推進しています。毎月行う職場の巡回点検とリスクアセスメント活動を通じ、危険箇所への改善と類似箇所への水平展開を指示し、全社的に安全衛生の継続的改善に取り組んでいます。

コンプライアンス

当社グループが利害関係者ならびに社会からの期待に応え、さらに長期的に成長するためには、健全な管理体制が整備され、全社員に倫理および法令への遵守意識が浸透していることが不可欠です。当社グループでは、2003年にコンプライアンス推進体制を構築し、社員一人ひとりの倫理観の涵養ならびに法令知識の醸成を継続的に推進しています。

コンプライアンス活動

当社グループでは、社内での不正を早期に発見、是正するため、内部通報体制(ホットライン)を構築し、運用しています。2021年3月期は、社内に潜在するリスクについて社員にアンケート調査を行い、その調査結果に基づき、改善や予防活動を実施しました。今後は、社内における活動以外に、サプライヤーなどとの取引健全化にも一層注力し、企業

コンプライアンスを重視した組織運営と公明かつ公正な事業活動を進めていきます。

コンプライアンス研修

当社グループでは、社員一人ひとりが倫理および法令への遵守精神を持ち、個人レベルの行動に係るリスクをも意識して、事業活動に従事するために、継続的なコンプライアンス教育に力を入れています。

2021年3月期は、全社員教育として以前から継続している、ハラスメント教育と企業コンプライアンスにおけるリスクを認識するための社内研修を開催しました。また、グループ各社や部署ごとに、事業や業務内容に合わせた教育ができるよう、教材を一新しました。今後も、コンプライアンス教育が実務の中で活かされ、より良い業務成果と職場環境の構築につながるよう、教育・啓発活動の充実に取り組みます。

ESG経営の推進

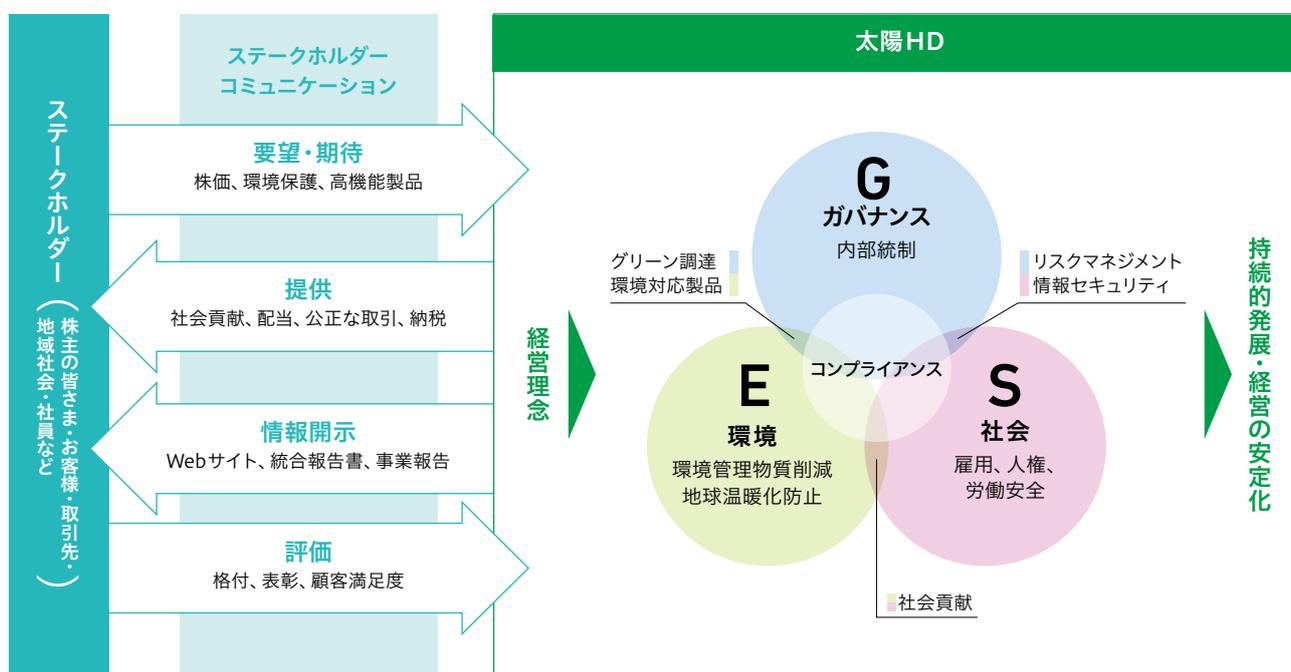
1953年9月の創立以来、当社グループは、株主や顧客、取引先、地域社会をはじめとする多くのステークホルダーの方々の信頼を得て発展してきました。

今後も、当社グループは、持続的成長と企業価値向上を実現するESG(環境・社会・ガバナンス)の視点に基づいたESG経営を推進し、ステークホルダーの皆さまに対して「経済価値」「社会価値」「環境価値」を創出していきます。

それを実践していくために、すべての当社グループ役員と

社員が倫理・法令を遵守し、常に前向きな姿勢で事業活動に取り組み、企業の社会的責任を果たしていきます。また、「CSR理念」「行動規範」を定めるとともに、各種マネジメントシステム・委員会からなるCSR組織で様々な活動に取り組んでいきます。

さらに、事業を通じて社会的な課題の解決に取り組むことで、地域社会の発展とSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していきます。



SDGsを組み入れた長期経営構想を策定

当社グループは、「我がグループの『あらゆる技術』を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。」という経営理念に基づき、産業と技術革新の基盤の創造を推進していきます。

また、SDGsの重要性が世界的に広く注目される以前から、持続的な企業価値の向上に不可欠のものとして、SDGsと親和性のある取り組みを進めてきました。特に、当社の主力製品であるソルダーレジスト(SR)は、テクノロジーの進化を実現し、産業と技術革新の基盤を形成するうえで重要な役割を果たします。また、それ以外にも事業を通じて

実現する取り組みとして、自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進や、将来的な食糧危機を見据えた葉菜や果実の栽培、昆虫養殖、また、医療・医薬品事業などを推進しています。

さらに、地域のイベントやボランティア活動への参加、社員食堂での地元食材の使用など、地域社会に根差した活動や、LGBTトイレの導入や女性取締役比率の向上など、ジェンダー平等に向けた活動にも貢献しています。

長期経営構想「Beyond Imagination 2030」の基本方針でも掲げているように、こうした取り組みを今後強化し、積極的な活動を推進していきます。

ステークホルダーエンゲージメント

株主・投資家とのエンゲージメント

当社は、現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施しています。還元にあたっては、株主資本配当率を目標指標としており、「連結決算を基準に株主資本配当率(DOE)を5%以上に維持すること」を長期経営構想でも掲げています。

2021年3月期は記念配当を含め、1株当たり160円20銭といたしました(当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしており、2021年3月期期初に当該株式分割が行われたと仮定した配当額は80円10銭

1株当たりの配当の推移

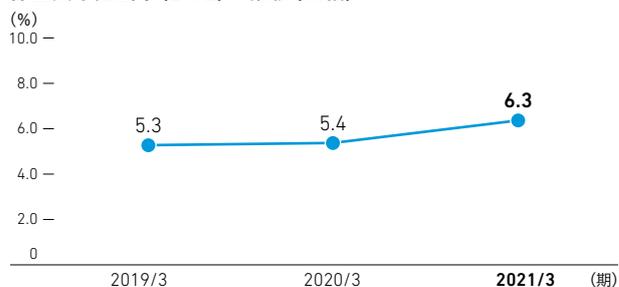


※当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしています。このグラフでは2019年3月期の期首に当該株式分割が実施されたものと仮定して算定しています。

となります)。また、2022年3月期の中間配当金は1株当たり65円10銭といたしました。

さらに、投資判断に有効な情報を株主・投資家の皆さまにお届けするため、正確性・公平性・迅速性を確保したIR活動の実施を基本方針としています。具体的な活動としては、WebサイトでのIR情報の提供、統合報告書(旧アニュアルレポート)の発行、アナリスト・機関投資家向け決算説明会、機関投資家との個別ミーティング、個人株主様向け会社説明会などを実施しているほか、海外投資家などに向けて、各資料の英文版も開示しています。

株主資本配当率(DOE)の推移(連結)



お客様とのエンゲージメント

主要子会社である太陽インキは、ISO 9001:2015に基づいた品質マネジメントシステムを適用して、品質保証、品質管理、品質改善の活動に取り組み、お客様にご満足いただける品質と安全性を確保し、提供しています。

2021年3月期においては、太陽インキ本社は第三者審査機関による更新審査、太陽インキ北九州事業所は定期審査をそれぞれ受審し、適合性・有効性が確認され、更新継続しています。

今後も継続的改善を目指し、お客様からの声や当社グループの現状に基づいたリスクと機会、内部・外部の課題を抽出していきます。それによって不具合発生後の対策だけでなく、傾向管理※(トレンド管理)による不適合の未然防止、工程内リスクに対応した対策による不適合の未然防止などの予防活動を充実させ、より質の高い製品とサービスの提供に日々努めていきます。

※傾向管理：規格の合否判定だけでなく、実測値がどのように推移しているか確認し、不合格になる前に対策を講じ、安定した品質を維持する活動

取引先とのエンゲージメント

主要子会社である太陽インキでは、グリーン調達基準に基づき、環境と安全性・品質安定性に配慮した原材料の調達を行っているほか、取引先との信頼関係の構築・強化のための監査の実施や下請法を遵守するための活動にも取り組んでいます。

監査するメンバーは主に購買部門、品質保証部門で構成されますが、状況に応じて製造技術、設計部門も加わり、原料および副資材の品質向上を目的に実施しています。

2021年3月期は、年間監査計画に基づき、オンラインにて、取引先の製造工程、品質・環境管理システムの運用状況の確認、評価を実施しました。環境管理物質への取り組みおよび環境負荷物質の管理についても確認しました。

また、下請法を遵守するため、公正取引委員会からの「下請事業者との取引に関する調査」についても積極的に協力するとともに、下請法対象の取引先とは、下請法を遵守した取引を徹底しています。

地域・社会とのエンゲージメント

当社グループは、創業以来、地域・社会との調和を目指し、企業市民として様々な社会貢献活動へ積極的に取り組んでいます。

限りある資源を次の世代に残し、関わる人の心を豊かにし、共に成長する企業であり続けるため、グループ内の各社が連携し幅広い活動に取り組んでいます。

保育所の設置

社員が安心して働けるよう、2015年12月、嵐山事業所（埼玉県）に「たいよう保育所」を併設しました。自己完結型電力システムを導入しており、停電時でも建物内への電力供給が可能です。また、社員の子ども以外にも近隣の待機児童も受け入れるなど、地域に貢献しています。



社会科見学・化学教室の実施

太陽インキ本社は、地域に根差した次世代の人材育成に貢献していくため、地元の小学校の社会科見学を受け入れています。社会科見学ではソルダーレジスト(SR)の製造工程を見学するほか、化学実験教室も開催し、感光性樹脂を用いたスタンプづくりを体験してもらうなど、子どもたちが化学に興味を持つきっかけになる場を提供しています。



スポーツ振興への貢献

当社の『あらゆる技術』を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。』という経営理念のもと、スポーツを通じた社会貢献活動の一環として、2019年1月からバドミントン競技の奥原希望選手と所属契約を締結しています。契約期間中、奥原希望選手は当社所属選手として活動するほか、当社の広告宣伝への協力、社員やその家族との交流イベントへの参加などにも取り組みます。

また、当社は2021年11月から株式会社カプコンが主催するeスポーツ大会にプライズサポーターパートナーとして協賛しています。今後も、楽しい社会の実現に向け、大会と参加するアスリートたちの挑戦をサポートします。



©CAPCOM CO., LTD. 2016, 2020 ALL RIGHTS RESERVED.

献血サポーターとして協力

太陽インキ本社は、厚生労働省の献血推進対策に賛同し、献血サポーターとして社員へ献血活動への理解と協力を呼びかけています。また、当社グループの他拠点に勤務する社員も協力しています。

2017年にはその功績が認められ、運動に積極的に協力した個人や団体を表彰する「彩の国さいたま愛の血液助け合いの集い」にて埼玉県知事から感謝状をいただきました。

人的資本

昨今の法令や社会の要請の変化、就業先、就業形態の多様化等により、労働環境や労働に対する価値観が大きく変化しています。

そうしたなか、今後も当社グループでは、常に化する

環境下においても従業員が高いモチベーションを維持し働けるよう柔軟なキャリアパスや働き方の実現支援、職場環境の整備等を積極的かつ継続的に行い、多様化する組織や社会に対応する「自律型人材」の確保に努めていきます。

多様性に関する取り組み

太陽HDでは、人材の多様性を変化の激しい市場環境に対応し常にスピードをもって事業創造できる組織の力へと変えるため、多様な人材の確保を積極的かつ継続的に行いつつ、それぞれの特性や能力を最大限活かせるよう職場環境や社内の教育体系の整備等に取り組んでいます。

これからも事業戦略や人材戦略を鑑みて多様性が最大限に活かされるバランスを常に検討し、適切に管理職への登用を行い、2031年3月期までの長期経営構想では人材の多様性をさらに確保できるよう様々な施策を整備していきます。

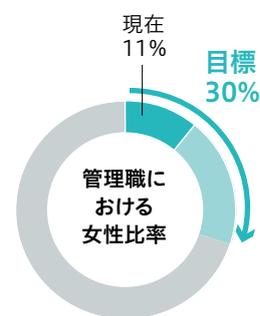
女性人材の活用

当社では女性人材の活用を積極的に行っています。

第74回定時株主総会(2020年6月20日開催)にて、女性取締役を新たに2名選任し、取締役の37.5%(8名中3名)

が女性で構成されています。また、2019年には初めての女性執行役員が誕生し、2021年4月には新たに2名の女性管理職が誕生しています。

2021年9月末現在、太陽HD籍管理職全体における女性比率は約11%であり2031年3月期までに女性比率30%を目指していきます。



外国籍人材の活用

2021年9月現在、当社には17名の外国籍人材が在籍しています。そのうち5名が管理職として活躍しており、太陽HD籍管理職全体に占める割合は約4%となっています。

人材育成・教育制度

各種研修の充実

当社は、「自律型人材」にあふれる組織であり続けるために、新入社員には一次産業の体験から働く意義を考える合宿研修や経営陣に新規事業を提言する半年間のプロジェクトを実施。若手社員には、効率的・効果的な業務を実現するための研修、中堅社員以上にはリーダーシップおよび経営視点を育てる研修など、各階層において様々な研修を実施しています。

資格取得支援制度

社員の自己啓発を促すことを目的に、当社は資格取得支援制度を導入しています。

当制度は外国籍社員の増加に伴い、日本語能力試験も

支援対象としています。この制度の利用によって、多くの社員がスキルアップできるよう支援を続けていきます。

難易度別資格取得者数

(人)

難易度	S	A	B	C	D	合計
2019年3月期	0	3	11	18	0	32
2020年3月期	0	2	6	8	1	17
2021年3月期	0	1	4	11	7	23

集計対象：太陽HDおよびグループ会社出向者

※難易度：Sは司法書士・公認会計士など、Aは税理士・中国語検定1級など、Bは日商簿記検定試験2級・TOEIC 700点以上など、Cは産業カウンセラー・基本情報技術者など、Dは環境管理士3級・実用英語技能検定3級など、基準を当社で設定している

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社グループは、グループ全体の人員状況と成長計画を踏まえ、適正人員の維持を図っています。また、国籍や人種、性別、年齢などに関係なく活躍できる職場を提供するとともにワーク・ライフ・バランスを推進するために、仕事と家庭生活の両立を支援しています。

次世代の育成に寄与する支援制度

育児休業・短時間勤務の制度化をはじめ、各種制度を取り入れ、仕事と家庭生活の両立を支援しています。

当社では、育児短時間勤務制度は法令で定められている期間を超え、3歳～小学校3年生の小さな子どもがいる社員に対して、希望により1日の勤務時間を6時間30分まで短縮できるよう定めています。

今後もワーク・ライフ・バランスを推進し、社員が働きやすい環境づくりを進めていきます。

主な支援制度

制度名		利用者数 (人)		
		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
永年勤続	リフレッシュ休暇制度 (勤続5年ごとに リフレッシュ休暇と 資金の支給)	57	61	62
介護支援	介護休暇・介護短時間 勤務制度 (延べ日数93日)	0	2	0
育児支援	育児休業制度 (満1歳に達した 翌年度末まで)	2	9	7
	育児短時間勤務制度 (小学校3年生修了まで)	11	7	7
看護支援	看護休暇制度	60	56	59

集計対象：太陽HDおよびグループ会社出向者

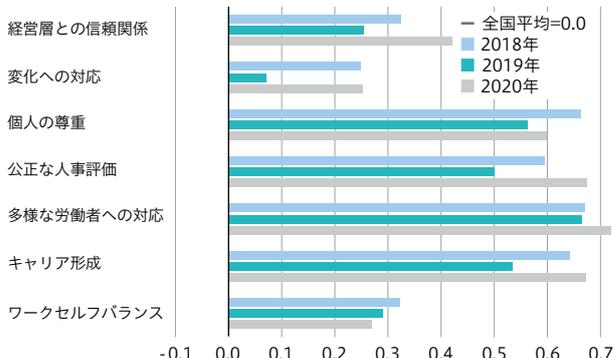
働きやすい環境づくり

会社が成長するために最も大切なのは自ら考え、行動できる「自律型人材」を育成すること、その「自律型人材」が育つには、「職場環境」「公正な評価・給与」「仕事のやりがい」の3つを整えることが不可欠という考えがあります。

その一環として、社員にとってより働きやすい環境をつくるため、当社はオフィスや研究施設の整備はもちろん、休日の充実や家族も対象となるような、社内だけにとどまらない様々な福利厚生を制度を整えています。

当社ではストレスチェックにおいてすべての項目が全国平均を上回っています。

2018～2020年 ストレスチェック結果

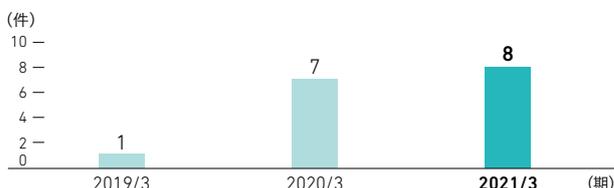


労働安全衛生

当社グループは、毎月の安全衛生委員会などのコミュニケーション活動を通じて社員の意見を取り入れながら、快適な職場環境づくりに努めるとともに、自衛消防・避難訓練、安全衛生教育、特殊健康診断、作業環境測定も実施しています。特殊健康診断は、労働安全衛生法に基づき、有機溶剤・特定化学物質などを取り扱う業務に従事している者、および過去に取り扱う業務に従事したことのある者を対象に年2回実施しています。作業環境測定も年2回、有機溶剤や騒音などについて測定しています。

そのほか、ヒヤリハット・KYT(危険予知トレーニング)などの安全意識の醸成活動を実施しています。

労働災害件数



集計対象：太陽HD、太陽インキ、太陽ファインケミカル、太陽ファルマテック

自然資本と環境マネジメント

当社グループは、人々の安全と健康、かけがえのない地球環境を守ることが企業にとって重要な課題の1つであると認識しています。

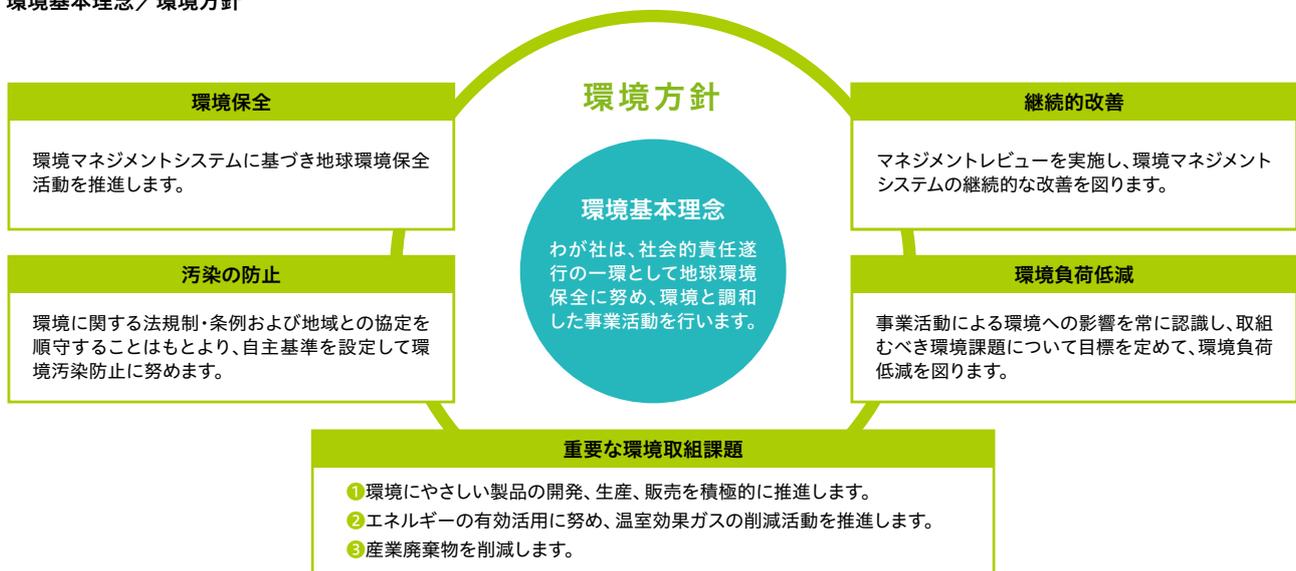
そうした考えのもと、環境基本理念として「社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います」と掲げるとともに、「環境保全」「継続的改善」「環境負荷低減」「重要な環境取組課題」「汚染の防止」で構成される環境方針を定めています。

また、グループ主要各社では環境保全活動の推進体制と

して環境マネジメントシステムを構築しており、国際的な認証であるISO14001を取得しています。ISO14001認証取得拠点では、内部環境監査を毎年実施するとともに、外部機関による3年に1回の更新審査とその間の1年ごとの維持審査を受審し、環境マネジメントシステムの維持向上に努めています。

そのほかにも、環境対応製品の拡販や省資源・省エネルギー化の推進など、様々な環境保全活動に取り組んでいます。

環境基本理念／環境方針



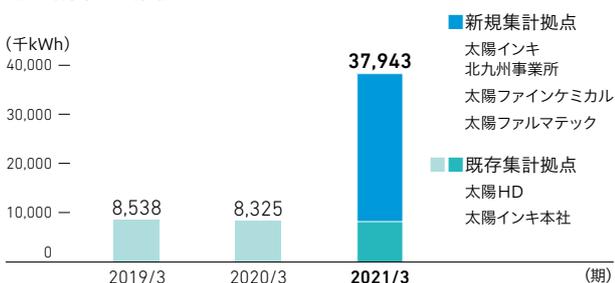
低炭素・脱炭素に向けた取り組み

近年、気候変動問題は世界的な課題となっており、2020年には日本政府もカーボンニュートラル(脱炭素化社会の実現)を宣言しました。当社グループは、従来、省エネルギー対策やCO₂排出量の削減などに向けた様々な施策に取り組んでいます。

太陽インキでは、「省エネ手順書」を発行し、毎年見直し

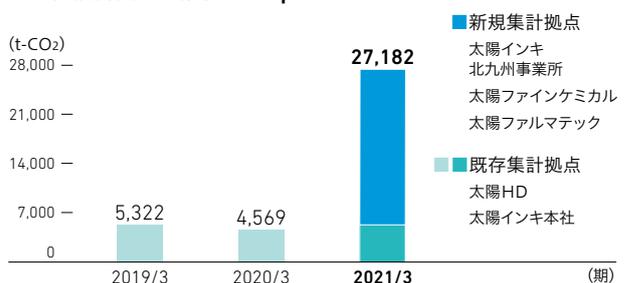
ています。また、冷温水ポンプの最適化や工場棟の空調機を交換することで電力消費量を削減しています。また、太陽ファルマテックでは、施設内の清浄度維持のために空調設備が多く、特にエネルギー消費が多い医薬品製造エリアについては、高効率ボイラーへの交換や照明のLED化を進めています。

電力消費量の推移*



※2021年3月期より集計範囲を変更しています。

CO₂直接排出量の推移 Scope1+2*



※2021年3月期より集計範囲を変更しています。

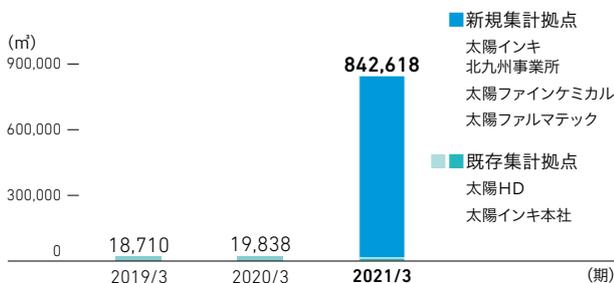
資源の活用

水資源の有効活用

当社グループは、環境への負荷を少なくするために水資源の有効活用に取り組んでいます。太陽インキでは、工場排水をろ過して生産設備の冷却水に使用しています。また、太陽ファルマテックは、空調設備や製造設備の冷却水を有効活用することで自然環境維持に取り組んでいます。

なお、当社グループは、2021年3月期において水質認可・基準・規制に関連する不適合はありませんでした。

総水使用量*

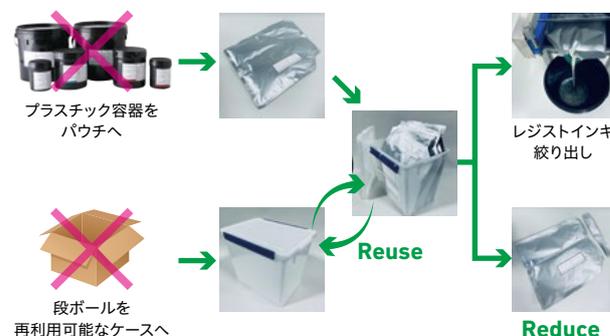


※2021年3月期より集計範囲を変更しています。

廃棄物の削減

当社グループは、電子機器用部材事業の各種製品の梱包形態を変更することで段ボールやプラスチック容器などの廃棄物を削減しています。特に製品出荷量が多い日本や台湾、中国などの工場を変更を開始し、2021年3月期においては、梱包形態の変更が可能な製品のうち、約10%の製品で置き換えを実施しました。

また、太陽ファルマテックでは環境マネジメントシステムの年間目標を掲げ、廃棄物の削減に取り組んでいます。

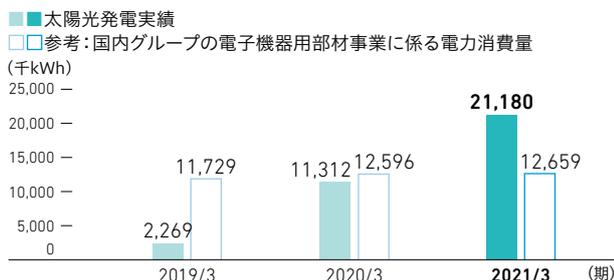


自然資本の有効活用

当社グループは、国内に13基の水上太陽光発電所を所有しています。太陽グリーンエネルギーによる水上太陽光発電事業は開始から7年目を迎え、2021年3月期は新たに埼玉県で2基の発電施設を開所しました。その結果、同年度の発電実績では、国内グループの電子機器用部材事業に係る電力消費量相当以上の再生可能エネルギーを発電しています。

今後も、当社グループは生産活動に再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、医療・医薬品事業の消費電力も含む国内消費電力を100%カバーし、将来的にはグローバルでも100%を目指しています。

太陽光発電実績



水上太陽光発電事業



細池水上太陽光発電所(岐阜県)



林池水上太陽光発電所(愛知県)



平池水上太陽光発電所(岐阜県)



四十九新池水上太陽光発電所(三重県)

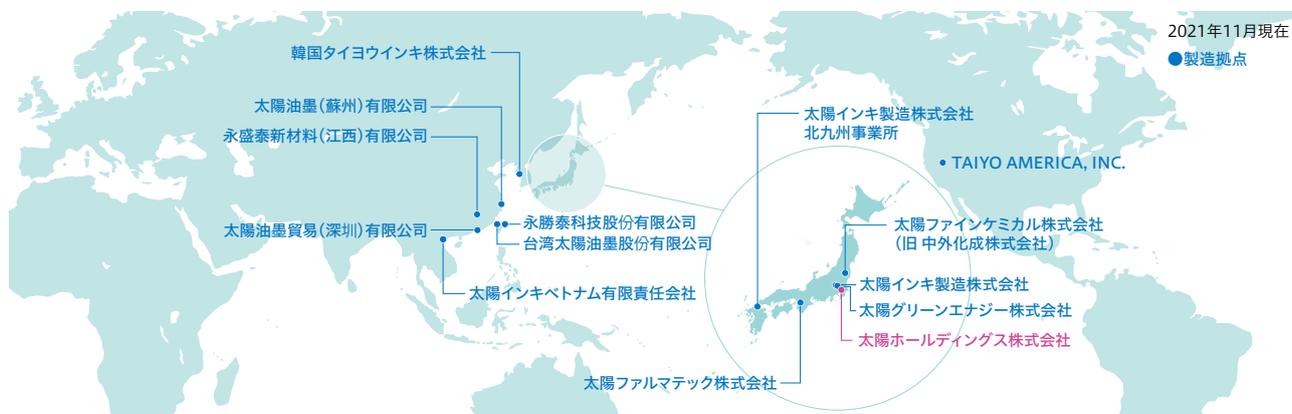


御蔵池水上太陽光発電所(香川県)



小田池水上太陽光発電所(香川県)

製造資本



プリント基板(PWB)生産は、中国・台湾・東南アジアなどのアジア諸国が中心であり、当社グループの電子機器用部材事業では早くからグローバルなビジネスの変化に対応しながら世界中のPWBメーカーと取引してきました。さらに今後、グローバル市場におけるエレクトロニクスで使用するPWBの需要が増加していくと見込まれています。当社グループは、こうした世界的な急成長に対応するため、グローバルネットワークを強化していきます。

また、当社グループでは「現地(各市場)で販売する製品は、現地で生産する(地産地販)」という方針を定めています。これによって、顧客ニーズに合った製品の迅速な開発など、

顧客対応力の強化を実現しています。

2022年3月期は、今後の市場拡大が見込まれる東南アジアに太陽インキベトナム有限責任会社を設立し、新工場を立ち上げました。これによりASEAN地域における納期短縮化を実現していきます。加えて、顧客へのアクセス効率の向上と中国における生産能力の増強に向けて、永勝泰科技股份有限公司グループの深圳工場(中国 広東省)を江西工場(中国 江西省)へ移転したほか、台湾太陽油墨股份有限公司の新社屋・工場を稼働させました。今後も当社の製造資本の強みをさらに強化し、拡張を図っていきます。

品質管理

マネジメントシステムを活用し、継続的に改善

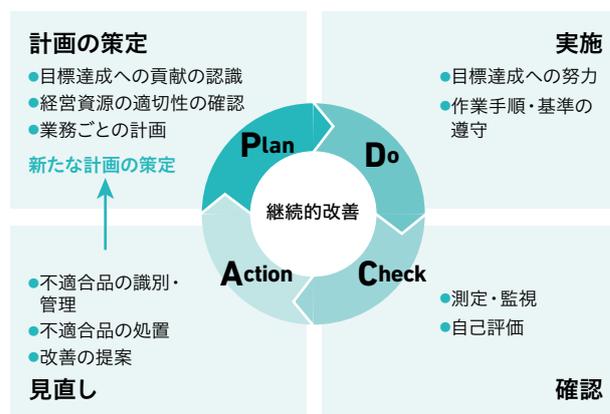
実効性のある品質マネジメントシステムを構築するには、PDCAサイクルを回しながら、お客様の声や自己評価、今後想定されるリスクと機会、内部・外部の課題などを抽出し、改善していく仕組みが必要です。

太陽インキでは、品質マネジメントシステムの改善のツールとして、ISO 9001:2015を利用して、継続的な改善活動に取り組んでいます。

製品品質に関わる予防(改善)活動

製品品質に欠かせないものとして「予防(改善)活動」があります。太陽インキでは、規格の適合性検査だけでなく、原料の受入検査、製品検査に傾向管理(トレンド管理)を実施することで、安定した品質の製品をお客様に提供できるように努めています。

また、工程内リスクに対応した不適合の未然防止も重要です。当社グループでは原料受入から製品出荷までの工程内リスクを抽出し、リスクに応じた対策を取ることで、不適



合の発生を未然に防止し、安定した品質の製品を提供しています。太陽ファルマテックにおいても厳格なGMP管理※のもと高品質な製品を恒常的に生産し続けるために、製造工程の稼働性能および製品品質に対するモニタリングや管理を実施するとともに、継続的に品質や製造工程の改善など品質システムの高度化に取り組んでいます。

※GMP管理: 医薬品の製造管理および品質管理の基準に基づく管理

知的資本

当社グループは、社会的要求に合う、または将来的な価値が期待できる事業であることを重視して特許権を取得しています。また、当社グループ特許権の侵害者に対して事業の差止請求や損害賠償請求、ライセンス交渉などの権利行使が可能な権利化を心掛けています。

特許権の取得と権利維持に関する業務は、社内の特許管理システムによって管理されています。また、他社特許権や社会における技術動向を把握するため、特許公報による検索や分析ツールを導入、活用しています。

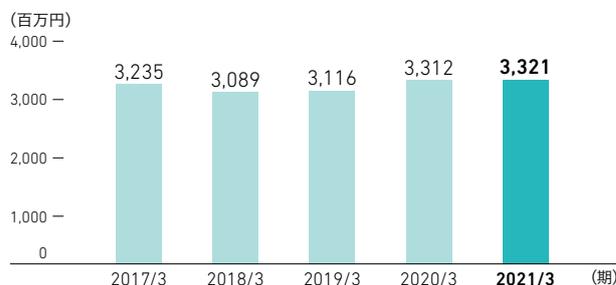
また、多角化する事業や技術テーマに対応するため、技術知識や知財情報を幅広く学んだ知財担当員を配置し、事業に資する活動に努めています。あわせて、知的財産に関する教育や特許を意識した業務活動に取り組み、技術的特徴をとらえる鋭敏な感覚と知的財産を活用する知恵・知識を養成しています。

当社グループが継続的に事業を生み出すためには、研究開発体制を整備することが重要な課題であると認識してい

ます。製品化にとらわれない中長期的な研究に特化した研究チームを編成することで、基礎研究力の向上を図るとともに、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置し、基礎研究の成果を新製品の開発に結び付ける力を高めていきます。

また、研究開発のための積極的な設備投資を行い、国内外の優秀な研究者・技術者の採用と育成にも注力していきます。

研究開発費



知的財産の取得・活用

当社グループは、電子材料、医薬品、色素材料、ICTなど、多岐にわたる事業分野において常に知的財産を意識し、特許権や商標権などの取得・活用を進めています。

特許権の活用

ソルダーレジスト(SR)の製造・販売などの既存製品では、シェアの維持や製品保護の観点から、これまでに取得した関連特許を維持し、必要に応じて権利行使を実行しています。

一方、次世代通信や半導体関連、環境対応などの新規の事業・分野については、公開されている特許(文献)情報から市場の技術動向や他社の保有特許を分析し、自社の研究開発テーマの方針・計画を立案するなど、特許情報の活用を重要な戦略の1つと位置付けています。

また、新規領域における特許取得に関しては、他社と差別化した独自の技術を探究するとともに、導入が期待される事業分野や顧客の動向を鑑み、将来的に有用性が高い技術の権利取得を計画的に推進しています。なかでも、次世代通信向けに利用が期待される「可溶性ポリフェニレンエーテル」に関しては、ポリマーの合成から当該ポリマーを用いた電子材料(組成物)に至るまで、広く権利取得を進めています。さらに今後は、医薬品、染料などの色素材料の合成や人工知能(AI)の活用技術といったエレクトロニクス以外の分野に関しても独自技術を構築し、特許権を活用し

た事業戦略を図っていきます。

特許以外の技術保護

研究開発における技術情報は、一般公開を伴う特許権の取得ではなく、トレードシークレット(営業秘密)として自社ノウハウ化することも選択肢の1つとなります。このような情報管理の一環として、当社グループは、電子公証制度を活用しています。

商標権

当社グループは、自社ブランドの維持、保護の観点から、既存のSRや医薬品などの自社製品にとどまらず、新規事業や製品に関する商標権の取得を積極的に進めています。

保有特許件数(各年の4月1日時点)



太陽HDの先端研究

未来を見据えた多彩な活動を通じて グループの新たな挑戦と 中長期的成長を支える



Interview

Q1 当社グループにおける研究本部の位置付けと役割は？

A1 当社グループの研究の枢軸として、基礎研究や技術課題解決、新事業創出、M&Aによるシナジー創出など幅広い活動に取り組んでいます。

研究本部は「事業を創る・太陽を強くする・太陽を変える」をビジョンに、グループ各社と密接に連携しながら、基礎研究や新規事業創出、人材育成などの幅広い取り組みを通じて当社グループの中長期的な成長を支えています。そのミッションは「グループの挑戦に取り組む」「オーガニック成長を支える」「急成長を成し遂げる」の3つです。

具体的には、各社が新たな挑戦ができるよう、グループ横断的な基礎研究の推進や市場調査、研究体制・職場環境の整備などを実施しています。また、当社グループのオーガニック成長を実現するため、各事業会社から持ち込まれる開発依頼やメカニズムの解明、不良・異常の分析・解析など、年間200件を超える技術的な課題解決にあたっています。同時に、代替原料・新規原料の開拓によるBCPの強化、DX推進による競争力向上などにも注力しています。そして、当社グループが急成長を成し遂げるためには、今後も競争力強化・企業価値向上を目的に厳選したM&Aを実施していく必要がありますが、そのための調査・デューデリジェンス、買収後の企業経営にも取り組むなど幅広い役割を担っています。

Q2 当社グループにおける研究活動の特色は？

A2 最先端の評価・分析設備を駆使した評価技術で、お客様が求める「価値」を確実に実現するとともに、市場トレンド変化を見据えた新技術・新製品を創出しています。

当社グループが提供するものは製品やサービスですが、本質的に求められているのは、電子機器用部材であれば物理的・電気的特性、製造受託している医薬品なら安全性や有効性といった製品の「価値」にほかなりません。そこで最も重要になるのが、お客様と同じ思考や視点を持ち必要な価値を共有し、追求するための評価技術です。当社グループでは、早くから評価技術の重要性に着目し、最新の評価・分析設備を導入するなど体制強化を進めてきました。

現在、基本的な化学分析装置はほぼ完備しており、化学構造決定、熱的挙動、電気的挙動、力学的挙動に関する測定・解析などを自社内で完結できます。主力製品であるソルダーレジスト(SR)の加工プロセスに用いられる各種設備も取り揃え、お客様の生産現場を疑似的に再現することで技術的課題の解決や、新しい提案に活かしています。また、参入間もない医療・医薬品領域でもGMP準拠の専用設備を導入し、こうした他にはない強力な評価技術とインフラを駆使して、当社はお客様が真に必要としている価値をいち早く提供するとともに、市場のトレンド変化を見据えた新しい製品や技術の創出に挑んでいます。



太陽ホールディングス株式会社
 常務執行役員 研究本部長
後藤 英之

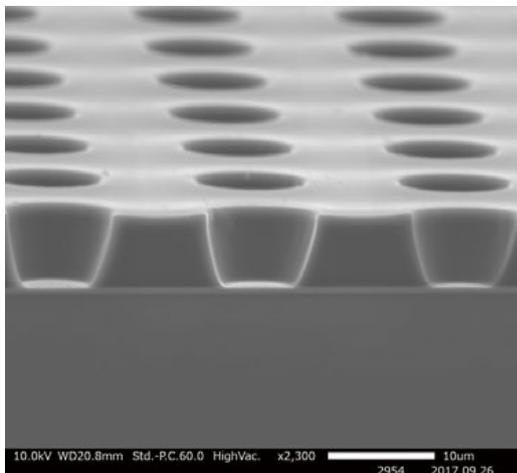
Profile

国内化学メーカーでの研究開発部門および事業企画開発部門の統括経験を活かし、2019年に太陽HDの執行役員、研究本部長に就任。

TOPICS

**第15回電子回路世界大会で
 最高賞&メリットアワードを受賞**

電子回路世界大会は、世界各地で3年ごとに開催される国際シンポジウムです。2020年の第15回大会では、太陽HDの新規低温硬化性ポジ型感光性ポリベンゾオキサゾールの研究が最高賞を、太陽インキの新規磁性体材料の研究がメリットアワードをそれぞれ受賞しました。



本開発品による微細パターン形成例
 基板：銅スパッタシリコンウエハビア径 (bottom) $\phi 6\mu\text{m}$

Q3 今後の主なテーマは？

A3 将来を見据え、半導体周辺材料分野の事業創出や、環境対応の強化、DXの推進による当社グループの競争力向上に注力します。

電子機器用部材事業では半導体周辺材料やディスプレイ材料、機能性フィルム、医療・医薬品事業では医薬原体・中間体、再生医療分野などの事業開発に注力します。また事業の持続可能性を高めるために、環境対応材料の研究や、水上太陽光発電に関する環境影響調査などを推進していく計画です。さらに当社グループの競争力を高めるためDXを積極的に推進する企業文化の醸成や利活用の促進も重要課題です。例えば、当社にはSRに関する豊富な知見や技術データの蓄積があります。こうしたビッグデータを機械学習でAIシステムに読み込ませて活用することで、製品開発におけるルーティンを自動化し、エンジニアがよりインベティブな業務に専念できる環境を整備していきます。

また、当社の持続的成長には会社の将来をけん引するような自律型人材が必要不可欠です。そのため、研究本部においては、インターンの受け入れや化学業界の方向性や新規事業創造に関するセミナーの開催など人材獲得につながる活動を実施する一方、職場環境の改善には積極的に投資し、自律型人材が育つ雰囲気づくりにも力を入れています。研究本部は、当社グループの10年先、20年先を見据え、「研究」の名にとらわれない多彩で先進的な活動を続けていきます。

CHAPTER 4 財務情報・企業情報

6ヶ年主要財務・非財務データ

太陽ホールディングス株式会社および連結子会社
3月31日終了事業年度

	2016年3月期	2017年3月期
経営成績(会計年度) (単位:百万円)		
売上高	49,843	47,866
売上原価	27,355	26,220
販売費及び一般管理費	11,522	12,424
営業利益	10,964	9,221
親会社株主に帰属する当期純利益	7,796	6,398
減価償却費	1,891	2,485

キャッシュ・フロー (単位:百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,546	9,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,750)	(1,063)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,740)	20,342

財政状態(会計年度末) (単位:百万円)		
総資産	65,464	92,386
有形固定資産合計	19,644	18,389
負債合計	20,214	20,540
非支配株主持分	2,135	782
純資産合計	45,250	71,846

株式関連情報

1株当たり情報(単位:円)

1株当たり当期純利益	337.99	266.46
1株当たり配当金	110.00	120.10
1株当たり純資産	1,865.94	2,468.99
発行済株式総数(株)	27,485,600	28,841,100

財務指標

売上高営業利益率(%)	22.0	19.3
自己資本純利益率(%)	19.0	11.2
自己資本比率(%)	65.9	76.9
株主資本配当率(%)	6.6	5.6

非財務情報

従業員数(人)	1,202	1,249
電力消費量(千kWh)※	10,279	9,696
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)※	5,911	5,526
総水使用量(m ³)※	13,923	14,839
売上高研究開発費比率(%) 電子機器用部材事業	4.9	6.8

※2021年3月期より集計範囲を変更し、太陽インキ北九州事業所、太陽ファインケミカル、太陽ファルマテックを含めています。

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
52,241	59,389	70,627	80,991
27,304	33,043	41,574	46,125
13,599	18,247	19,917	20,922
11,337	8,099	9,136	13,943
4,856	4,396	3,749	9,529
2,284	3,357	5,283	6,994
8,100	5,907	13,739	16,312
(24,161)	(5,487)	(45,912)	(11,603)
11,319	(12,001)	31,593	19,755
111,490	105,666	142,192	179,001
17,923	22,313	44,761	46,348
38,467	35,146	72,668	102,504
363	337	301	357
73,023	70,520	69,523	76,497
168.55	152.71	131.99	334.97
160.20	130.20	130.20	160.20
2,520.68	2,475.36	2,434.23	2,696.84
28,865,194	28,910,436	28,969,647	28,998,502
21.7	13.6	12.9	17.2
6.8	6.2	5.4	13.1
65.2	66.4	48.7	42.5
6.5	5.3	5.4	6.3
1,268	1,614	1,988	2,067
9,057	8,538	8,325	37,943
5,724	5,322	4,569	27,182
16,670	18,710	19,838	842,618
6.0	6.3	6.5	5.8

企業情報 (2021年3月31日現在)

会社概要

社名	太陽ホールディングス株式会社
英文社名	TAIYO HOLDINGS CO., LTD.
本社所在地	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル16階
電話番号	03-5953-5200(代表)
設立年月日	1953年9月29日
事業内容	持株会社、グループ全体の 経営方針策定および経営管理
資本金	94億9,984万円
従業員数	連結2,067名/単体133名

役員の状況

代表取締役社長	佐藤 英志
取締役	竹原 栄治
取締役	齋藤 斉
取締役	玉木 淑文
社外取締役	樋爪 昌之
社外取締役	土屋 恵子
社外取締役	青山 朝子
社外取締役	鎌田 由美子
社外監査役	堺 昭人
社外監査役	杉浦 秀徳
監査役	大木 勝

グループ会社

国内グループ企業

太陽インキ製造株式会社



太陽ファインケミカル株式会社



太陽グリーンエナジー株式会社



太陽ファルマ株式会社



太陽ファルマテック株式会社



株式会社ファンリード



海外グループ企業

台湾太陽油墨股份有限公司

韓国タイヨウインキ株式会社

太陽油墨(蘇州)有限公司

TAIYO AMERICA, INC.

太陽サーキットオートメーション株式会社

永勝泰科技股份有限公司

永勝泰油墨(深圳)有限公司

永盛泰新材料(江西)有限公司

太陽インキベトナム有限責任会社

TAIYO INK INTERNATIONAL
(SINGAPORE) PTE LTD

TAIYO INK INTERNATIONAL
(HK) LIMITED



台湾太陽油墨股份有限公司

太陽油墨貿易(深圳)有限公司

太陽インキプロダクツ株式会社

TAIYO TRADING
(THAILAND) CO.,LTD.



韓国タイヨウインキ株式会社

株式情報 (2021年3月31日現在)

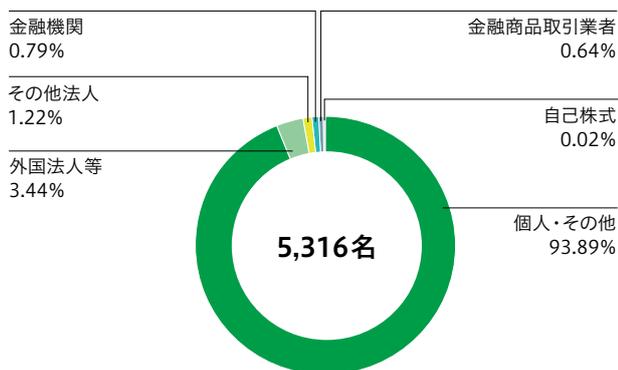
株式の状況

発行可能株式総数	50,200,000株
普通株式	50,000,000株
第1回A種種類株式	100,000株
第2回A種種類株式	100,000株
発行済株式の総数	28,998,502株
普通株式	28,998,502株
第1回A種種類株式	0株
第2回A種種類株式	0株
株主数	5,316名
単元株式数	100株

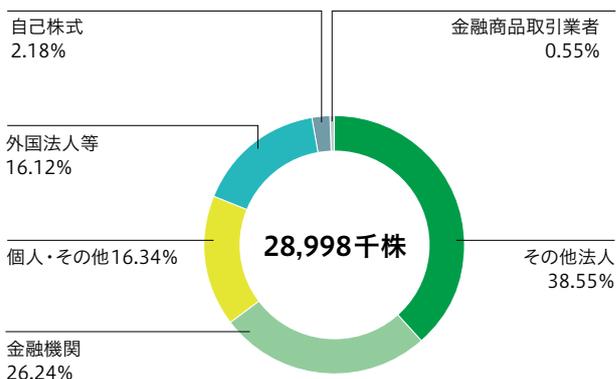
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
DIC株式会社	5,617	19.80
株式会社光和	3,636	12.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,041	7.20
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	1,817	6.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,679	5.92
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,116	3.93
四国化成工業株式会社	745	2.63
東新油脂株式会社	538	1.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	422	1.49
川原 敬人	402	1.42

所有者別株主数の構成比



所有者別所有株式数の構成比



Webサイトのご案内

当社グループでは、企業情報や財務情報など、様々な内容について積極的に情報開示を行っています。より詳細な情報については、当社グループWebサイトをご参照ください。

<https://www.taiyo-hd.co.jp>



コーポレートサイト



IRサイト



〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
メトロポリタンプラザビル16階
TEL:03-5953-5200(代表) FAX:03-5953-5210
<https://www.taiyo-hd.co.jp>